

令和 2 年 度

香芝市公営企業会計決算に係る
審 査 意 見 書

香 芝 市 監 査 委 員

目 次

第1. 審 査 の 対 象	6 3
第2. 審 査 の 期 間	6 3
第3. 審 査 の 方 法	6 3
第4. 審 査 の 結 果	6 3

【水道事業】

1. 業 務 実 績 に つ い て.....	6 4
2. 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て.....	6 5
3. 経 営 成 績 に つ い て.....	6 8
4. 財 政 状 態 に つ い て.....	7 3
5. 経 営 分 析 に つ い て.....	7 9
6. キャッシュ・フロー計算書について.....	8 2
7. 水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について.....	8 3
8. 参 考 資 料.....	8 5
9. む す び.....	8 7
10. 別 表.....	8 9

【下水道事業】

1. 業 務 実 績 に つ い て.....	9 4
2. 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て.....	9 5
3. 経 営 成 績 に つ い て.....	9 7
4. 財 政 状 態 に つ い て.....	9 9
5. 経 営 分 析 に つ い て.....	1 0 3
6. キャッシュ・フロー計算書について.....	1 0 3
7. 下水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について.....	1 0 4
8. む す び.....	1 0 7
9. 別 表.....	1 0 9

令和2年度香芝市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

令和2年度 香芝市水道事業会計決算

令和2年度 香芝市下水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和3年6月21日から令和3年8月13日まで

第3. 審査の方法

この決算審査にあたっては、審査に付された決算書及び附属書類について、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめるため、香芝市監査委員監査基準に準拠し、会計帳票並びに関係書類等の照合及び必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、いずれも地方公営企業関係法令に適合して作成されており、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態は適正に表示され、その計数は正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

- 1 表中及び文中においては、各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合がある。
- 2 なお、対前年度増減率は、次の式により算出している。
当年度の対前年度増減率＝
(当年度の実数－前年度の実数) ÷ 前年度の実数 (絶対値) × 100
このため、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示される。
- 3 消費税及び地方消費税込みの金額を表中に使用している場合は、表の右下部分に括弧書きしている。

【水道事業】

1. 業務実績について

本年度の業務実績等を令和元年度及び平成30年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績比較表

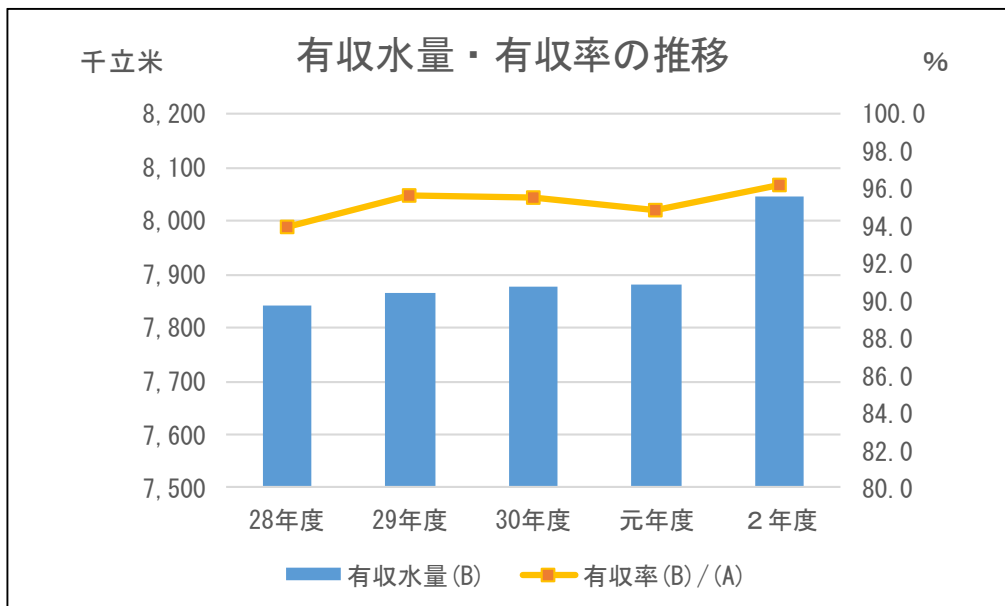
項目 \ 年度	単位	30年度	元年度 (B)	2年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
行政区域内人口	人	79,245	79,274	79,100	△ 174	△ 0.22
給水人口	人	79,245	79,274	79,100	△ 174	△ 0.22
普及率	%	100.00	100.00	100.00	0	0.00
給水戸数	戸	33,640	33,922	34,163	241	0.71
年間配水量	立米	8,244,100	8,309,417	8,363,296	53,879	0.65
一日配水能力	立米	36,000	36,000	36,000	0	0.00
一日最大配水量	立米	24,242	25,702	25,440	△ 262	△ 1.02
一日平均配水量	立米	22,587	22,703	22,913	210	0.92
年間有収水量	立米	7,875,669	7,882,070	8,045,449	163,379	2.07
有収率	%	95.53	94.86	96.20	1.34	1.41
一日平均有収水量	立米	21,577	21,536	22,042	506	2.35
一人当たり年間使用水量	立米	99.38	99.43	101.71	2.28	2.29
一戸当たり年間使用水量	立米	234.12	232.36	235.50	3.14	1.35
配水管延長	km	379.60	380.64	381.82	1.18	0.31
職員数	人	22	22	21	△ 1	△ 4.55
損益勘定所属職員	人	17	17	16	△ 1	△ 5.88
資本勘定所属職員	人	5	5	5	0	0.00

(1) 配水量及び有収水量

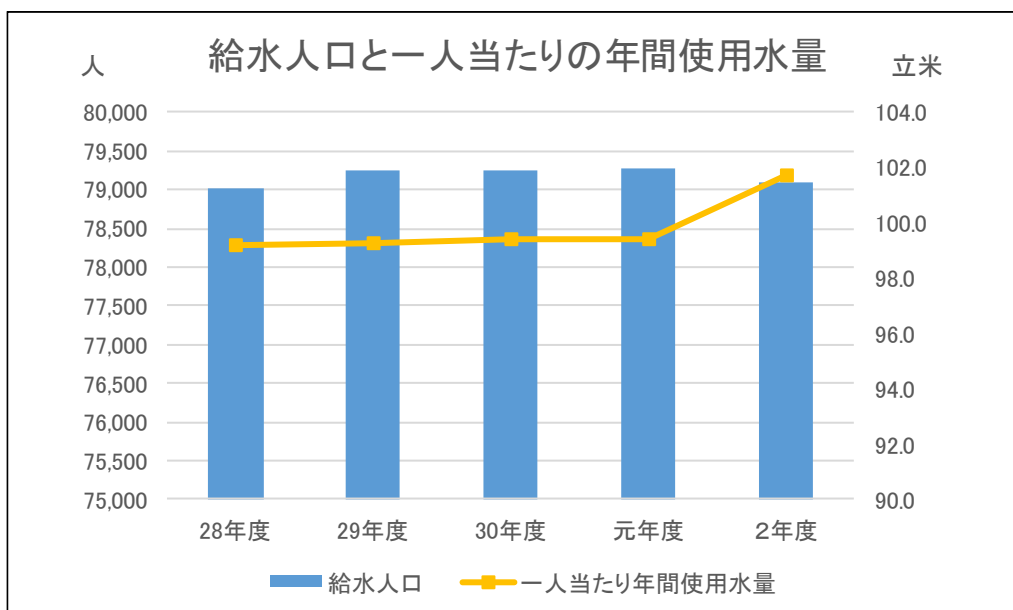
配水量は8,363,296立米で、前年度に比べ53,879立米(0.65%)増加し、有収水量は8,045,449立米となり、前年度に比べ163,379立米(2.07%)増加している。

また、有収率については96.20%となり、前年度に比べ1.41ポイント増加し、一人当たり年間使用水量は101.71立米で、前年度に比べ2.28立米(2.29%)増加した。

有収水量及び有収率の5年間の推移については、次のとおりである。



また、給水人口と一人当たりの年間使用水量の推移は、次のとおりである。



(2) 配水管

送配水管延長は381.82 kmで、前年度から1.18 kmの増加している。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

収益的収入は、予算額1,990,524千円に対し、決算額は1,885,068千円で、収入率は94.70%となっている。

収益的支出については、予算額1,830,955千円に対し、決算額は1,767,390千円で、執行率は96.53%となっている。

令和2年度 水道事業 収益的収支 予算執行状況 対前年度比較表

(単位：円・%)

区分\年度	元年度			2年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
収益的収入								
営業収益	1,743,838,000	1,764,317,320	101.17	1,756,507,000	1,667,309,772	94.92	△ 97,007,548	△ 5.50
給水収益	1,631,415,000	1,631,739,878	100.02	1,653,239,000	1,551,869,194	93.87	△ 79,870,684	△ 4.89
その他の営業収益	112,306,000	132,367,122	117.86	103,151,000	115,337,618	111.81	△ 17,029,504	△ 12.87
受託工事収益	117,000	210,320	179.76	117,000	102,960	88.00	△ 107,360	△ 51.05
営業外収益	220,815,000	221,326,772	100.23	234,007,000	216,010,171	92.31	△ 5,316,601	△ 2.40
受取利息及び配当金	6,913,000	6,773,702	97.98	5,715,000	5,729,099	100.25	△ 1,044,603	△ 15.42
消費税及び地方消費税還付金	6,480,000	0	0.00	28,560,000	0	0.00	0	-
長期前受金戻入	206,200,000	212,919,153	103.26	198,500,000	208,781,202	105.18	△ 4,137,951	△ 1.94
雑収益	1,222,000	1,633,917	133.71	1,232,000	1,499,870	121.74	△ 134,047	△ 8.20
特別利益	10,000	723,925	7239.25	10,000	1,748,519	17485.19	1,024,594	141.53
合計	1,964,663,000	1,986,368,017	101.10	1,990,524,000	1,885,068,462	94.70	△ 101,299,555	△ 5.10
収益的支出								
営業費用	1,742,615,000	1,715,132,333	98.42	1,816,261,000	1,754,166,302	96.58	39,033,969	2.28
受水及び浄水費	1,094,860,000	1,094,617,566	99.98	1,120,525,000	1,111,400,275	99.19	16,782,709	1.53
配水及び給水費	43,979,000	37,342,750	84.91	51,959,000	38,676,649	74.44	1,333,899	3.57
受託工事費	140,000	139,370	99.55	110,000	71,720	65.20	△ 67,650	△ 48.54
総係費	247,646,000	229,356,092	92.61	275,577,000	243,898,094	88.50	14,542,002	6.34
減価償却費	345,890,000	344,023,895	99.46	348,990,000	341,021,736	97.72	△ 3,002,159	△ 0.87
資産減耗費	10,100,000	9,652,660	95.57	19,100,000	19,097,828	99.99	9,445,168	97.85
営業外費用	13,142,000	13,120,659	99.84	12,625,000	12,603,773	99.83	△ 516,886	△ 3.94
支払利息	3,826,000	3,825,459	99.99	3,174,000	3,173,673	99.99	△ 651,786	△ 17.04
消費税及び地方消費税	9,296,000	9,295,200	-	9,431,000	9,430,100	99.99	134,900	1.45
雑支出	20,000	0	0.00	20,000	0	0.00	0	-
特別損失	1,500,000	788,479	52.57	1,500,000	620,642	41.38	△ 167,837	△ 21.29
予備費	704,000	0	0.00	569,000	0	0.00	0	-
合計	1,757,961,000	1,729,041,471	98.35	1,830,955,000	1,767,390,717	96.53	38,349,246	2.22

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

資本的収入は、予算額193,536千円、決算額211,184千円で、収入率は109.12%となっている。また資本的支出は、予算額858,616千円、決算額388,628千円で、執行率は45.26%となっている。

なお、資本的収入211,184千円が、資本的支出388,628千円に対して不足する額177,444千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,904千円、減債積立金19,708千円、過年度損益勘定留保資金112,835千円、当年度損益勘定留保資金18,998千円で補てんされている。

令和2年度 水道事業 資本的収支 予算執行状況 対前年度比較表 (単位：円・%)

区分\年度	元年度			2年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
資本的収入								
分担金	80,062,000	52,907,332	66.08	75,112,000	92,757,931	123.49%	39,850,599	75.32
負担金	2,000,000	2,000,000	100.00	2,000,000	2,000,000	100.00%	0	0.00
投資返還金	115,957,000	115,958,073	100.00	116,424,000	116,425,821	100.00%	467,748	0.40
国庫補助金	5,803,000	5,803,000	100.00	0	0	-	△ 5,803,000	皆減
合計	203,822,000	176,668,405	86.68	193,536,000	211,183,752	109.12%	34,515,347	19.54
資本的支出								
建設改良費	560,920,000	432,813,325	77.16	828,908,000	368,920,559	44.51	△ 63,892,766	△ 14.76
水道設備費	480,162,400	360,576,700	75.09	697,530,000	277,507,220	39.78	△ 83,069,480	△ 23.04
固定資産費	37,247,600	36,407,900	97.75	86,136,000	57,375,749	66.61	20,967,849	57.59
事務費	43,510,000	35,828,725	82.35	45,242,000	34,037,590	75.23	△ 1,791,135	△ 5.00
企業債償還金	19,056,000	19,055,821	100.00	19,708,000	19,707,607	100.00	651,786	3.42
投資金	0	0	-	0	0	-	0	-
予備費	10,000,000	0	0.00	10,000,000	0	0.00	0	0.00
合計	589,976,000	451,869,146	76.59	858,616,000	388,628,166	45.26	△ 63,240,980	△ 14.00

(消費税及び地方消費税込み)

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、議決された予算の範囲内で執行されていた。

(4) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は8,048千円に対して、購入額は4,384千円であり、購入限度額の範囲内で執行されていた。

3. 経営成績について

(1) 損益について

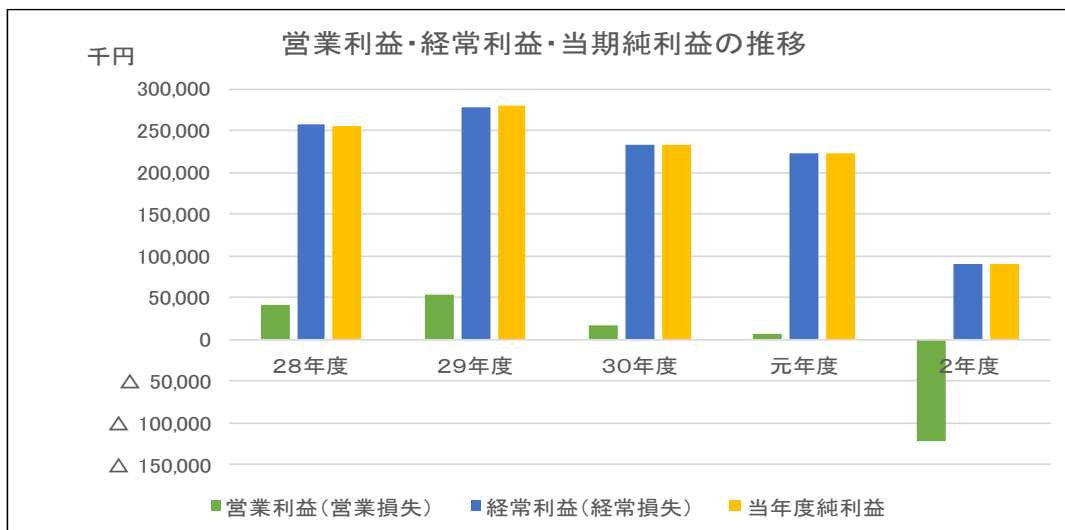
香芝市水道事業の平成30年度から3年間の経営成績の推移は、次の比較損益計算書のとおりである。

水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

科目\年度	30年度	元年度 (B)	2年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{B} \times 100$
営業収益	1,604,090,685	1,622,351,287	1,517,095,742	△ 105,255,545	△ 6.49
給水収益	1,496,299,315	1,499,365,585	1,410,790,181	△ 88,575,404	△ 5.91
その他の営業収益	107,791,370	122,794,502	106,211,961	△ 16,582,541	△ 13.50
受託工事収益	0	191,200	93,600	△ 97,600	△ 51.05
営業費用	1,587,973,452	1,616,667,986	1,639,740,029	23,072,043	1.43
受水及び浄水費	1,002,212,624	1,006,686,884	1,010,486,930	3,800,046	0.38
配水及び給水費	33,105,550	34,681,508	35,559,356	877,848	2.53
受託工事費	0	126,700	65,200	△ 61,500	△ 48.54
総係費	210,615,950	221,496,339	233,508,979	12,012,640	5.42
減価償却費	333,053,850	344,023,895	341,021,736	△ 3,002,159	△ 0.87
資産減耗費	8,985,478	9,652,660	19,097,828	9,445,168	97.85
営業利益（営業損失）	16,117,233	5,683,301	△ 122,644,287	△ 128,327,588	△ 2,257.98
営業外収益	222,385,982	221,296,574	215,978,272	△ 5,318,302	△ 2.40
受取利息及び配当金	7,924,959	6,773,702	5,729,099	△ 1,044,603	△ 15.42
長期前受金戻入	212,516,215	212,919,153	208,781,202	△ 4,137,951	△ 1.94
雑収益	1,944,808	1,603,719	1,467,971	△ 135,748	△ 8.46
営業外費用	4,582,769	3,868,246	3,248,774	△ 619,472	△ 16.01
支払利息	4,527,354	3,825,459	3,173,673	△ 651,786	△ 17.04
雑支出	55,415	42,787	75,101	32,314	75.52
経常利益（経常損失）	233,920,446	223,111,629	90,085,211	△ 133,026,418	△ 59.62
特別利益	143,457	723,925	1,748,519	1,024,594	141.53
特別損失	757,169	730,473	569,304	△ 161,169	△ 22.06
当年度純利益	233,306,734	223,105,081	91,264,426	△ 131,840,655	△ 59.09

営業利益・経常利益・当年度純利益の推移は、次のとおりである。



水道事業実績の前年度との比較増減表は次表のとおりである。

令和元年度～令和2年度 香芝市水道事業実績 比較増減表 (単位:円・%)

区分\年度	計算式	令和元年度 (B)	令和2年度 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
営業収益	①	1,622,351,287	1,517,095,742	△ 105,255,545	△ 6.49
うち受託工事収益		191,200	93,600	△ 97,600	△ 51.05
営業費用	②	1,616,667,986	1,639,740,029	23,072,043	1.43
うち受託工事費		126,700	65,200	△ 61,500	△ 48.54
営業利益(営業損失)	①-②	5,683,301	△ 122,644,287	△ 128,327,588	△ 2,257.98
営業収支比率	※	100.35	92.52	△ 7.83	
営業外収益	③	221,296,574	215,978,272	△ 5,318,302	△ 2.40
営業外費用	④	3,868,246	3,248,774	△ 619,472	△ 16.01
営業外利益	③-④	217,428,328	212,729,498	△ 4,698,830	△ 2.16
経常収益	⑤=①+③	1,843,647,861	1,733,074,014	△ 110,573,847	△ 6.00
経常費用	⑥=②+④	1,620,536,232	1,642,988,803	22,452,571	1.39
経常利益(経常損失)	⑤-⑥	223,111,629	90,085,211	△ 133,026,418	△ 59.62
経常収支比率	⑤/⑥	113.77	105.48	△ 8.29	
特別利益	⑦	723,925	1,748,519	1,024,594	141.53
特別損失	⑧	730,473	569,304	△ 161,169	△ 22.06
総収益	⑨=⑤+⑦	1,844,371,786	1,734,822,533	△ 109,549,253	△ 5.94
総費用	⑩=⑥+⑧	1,621,266,705	1,643,558,107	22,291,402	1.37
純利益	⑨-⑩	223,105,081	91,264,426	△ 131,840,655	△ 59.09
総収支比率	⑨/⑩	113.76	105.55	△ 8.21	

※営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100

水道料金及び給水原価等の推移は次表のとおりである。

水道料金及び給水原価・販売単価等の推移

(単位：円 (水道料金は千円) ・%)

区分\年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (B)	2年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
水道料金	1,480,636	1,490,632	1,496,299	1,499,366	1,410,790	△ 88,576	△ 5.91
有収水量	7,841,172	7,864,536	7,875,669	7,882,070	8,045,449	163,379	2.07
給水原価(A)	177.86	175.81	175.23	178.57	178.26	△ 0.31	△ 0.17
販売単価(B)	188.83	189.54	189.99	190.22	175.35	△ 14.87	△ 7.82
販売利益(B-A)	10.97	13.73	14.76	11.65	△ 2.91	△ 14.56	△ 124.98
回収率(B/A)	106.17	107.81	108.42	106.52	98.37	△ 8.15	△ 7.65
有収水量1立米当たりの費用(C) ※2	204.49	203.44	202.21	205.58	204.21	△ 1.37	△ 0.67
有収水量1立米当たりの費用から算出した回収率(B)/(C)	92.34	93.17	93.96	92.53	85.87	△ 6.66	△ 7.20

※1 給水原価は地方公営企業法の新基準を適用し、長期前受金戻入額を控除した額を記入している。

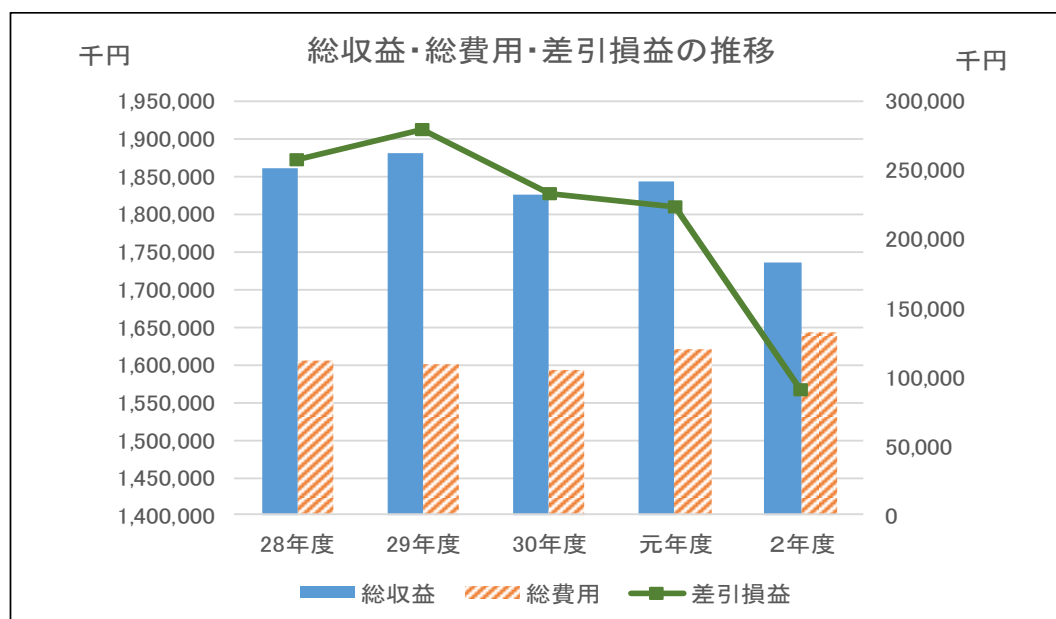
※2 水1立米(有収水量)を作るのに要した費用であり、旧基準における給水原価にあたる。

(参考) 給水原価=費用÷有収水量 (地方公営企業法の新基準適用)

費用=総費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+特別損失+長期前受金戻入)

販売単価=水道料金÷有収水量

また、総収益及び総費用の推移については次のとおりである。



事業収支については、総費用が前年度に比べ22,291千円(1.37%)増加となった一方で、総収益は前年度に比べ109,549千円(5.94%)の減少となったことにより、前年度に比べ131,841千円減少している。

営業収益については、前年度と比べ88,575千円(5.91%)の減少となり、その他の営業収益についても、前年度と比べ16,583千円(13.50%)の減少となったことから、前年度に比べ105,256千円(6.49%)減少している。

また、営業費用については、受水及び浄水費、配水及び給水費、総係費、資産減耗費において増加し、前年度に比べ23,072千円(1.43%)増加している。

その結果、営業収支は、122,644千円の損失となり、前年度に比べ128,328千円(2,257.98%)減少し、営業収支比率については、前年度の100.35%から92.52%へ7.83ポイントのマイナスとなっている。

経常収支については、経常収支比率は105.48%、前年度と比べ8.29ポイントのマイナス、総収支比率も105.55%となり、前年度と比べ8.21ポイントのマイナスとなっている。

(2) 資本の投資効率について

水道事業に投資された資本の能率の良否を総合的に分析する指標は、民間企業の経営分析でよく用いられる経営資本営業利益率である。これは、企業に投下された経営資本が利益獲得にどれほど貢献したかを表す経営指標で、さらに営業収益営業利益率と経営資本回転率とに分解することができるが、それぞれ算出すると次表のようになる。

営業収益・営業利益・経営資本

区分\年度	計算式	30年度	元年度 (B)	2年度 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
営業収益(千円)	A	1,604,091	1,622,351	1,517,096	△ 105,255	△ 6.49
営業利益(営業損失)(千円)	B	16,117	5,683	△ 122,644	△ 128,327	△ 2,258.09
経営資本・自己資本金(千円)	C	5,049,975	5,282,929	5,514,904	231,975	4.39
経営資本回転率(回)	営業収益A/経営資本C	0.32	0.31	0.28	△ 0.03	—
営業収益営業利益率(%)	営業利益B/営業収益A *100	1.00	0.35	△ 8.08	△ 8.43	—
経営資本営業利益率(%)	営業利益B/経営資本C *100	0.32	0.11	△ 2.22	△ 2.33	—

営業収益営業利益率は、営業収益の中の営業利益が占める割合で、率が高いほど本業での利益率が高いことを意味するが、本年度においては営業損失が発生し、マイナス8.08%となり、前年度と比べ8.43ポイントのマイナスとなっている。

経営資本営業利益率についても、率が高いほど良いが、前年度と比べ2.33ポイントのマイナスとなっている。

(3) 施設の利用状況について

水道事業の施設能力に対する利用状況を知ることは経営効率を高めるうえで重要である。

施設の利用状況を総合的に表示する指標には施設利用率があり、さらに負荷率と最大稼働率とに分解することができる。施設利用率等の前年度比較は次表のとおりである。

施設の利用状況

区分\年度	計算式	30年度	元年度 (B)	2年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
1日平均配水量(立米/日)	①	22,587	22,703	22,913	210	0.92
1日最大配水量(立米/日)	②	24,242	25,702	25,440	△ 262	△ 1.02
1日配水能力(立米/日)	③	36,000	36,000	36,000	0	0.00
負荷率(%)	①/②×100	93.17	88.33	90.07	1.74	1.97
最大稼働率(%)	②/③×100	67.34	71.39	70.67	△ 0.72	△ 1.01
施設利用率(%)	①/③×100	62.74	63.06	63.65	0.59	0.94

施設利用率は、本年度において1日平均配水量が増加したことにより、前年度に比べ0.59%上昇した。

(4) 職員給与費と労働分配率について

損益勘定職員数(全職員のうち、建設改良事業に従事する職員以外の職員)は、前年度と比べ1人減の16名(全体では21名)であり、職員給与費については前年度に比べ4,605千円減少している。

営業収益に対する職員給与費の割合で算出される労働分配率については次表のとおりである。

労働分配率

区分\年度	計算式	30年度	元年度 (B)	2年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
職員給与費〔(収益的支出総係費の給料+手当+法定福利費+退職給付費)+(賞与引当金繰入額)〕(千円)	I	124,566	132,870	128,265	△ 4,605	△ 3.47
損益勘定職員数(人)	II	17	17	16	△ 1	△ 5.88
営業収益(千円)	III	1,604,091	1,622,351	1,517,096	△ 105,255	△ 6.49
平均給与費	I / II	7,327	7,816	8,017	201	2.57
労働生産性	III / II	94,358	95,432	94,819	△ 613	△ 0.64
労働分配率(%)	I / III × 100	7.77	8.19	8.45	0.26	3.17
職員1人当たりの営業収益(千円)	III / II	94,358	95,432	94,819	△ 613	△ 0.64

労働分配率については、職員給与費は前年度に比べ4,605千円(3.47%)減少したが、それ以上に営業収益は前年度に比べ105,255千円減少したため、結果として、労働分配率は0.26%上昇した。また、職員1人当たりの営業収益では、前年度に比べ613千円減少している。

4. 財政状態について

貸借対照表について、本年度を令和元年度及び平成30年度と比較すると次表のとおりである。

水道事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目		借				方			
		平成30年度		令和元年度		令和2年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年差引額	増減率
資 産 の 部	固定資産	9,887,235,987	77.60	9,841,403,641	77.07	9,752,812,931	76.86	△ 88,590,710	△ 0.90
	有形固定資産	8,590,621,048	67.43	8,661,804,036	67.83	8,690,698,427	68.49	28,894,391	0.33
	土地	419,811,004	3.29	419,811,004	3.29	419,811,004	3.31	0	0.00
	建物	167,585,238	1.32	160,497,889	1.26	154,034,900	1.21	△ 6,462,989	△ 4.03
	構築物	7,793,871,010	61.17	7,828,962,652	61.31	7,833,681,607	61.74	4,718,955	0.06
	機械及び装置	75,618,290	0.59	78,113,959	0.61	72,759,207	0.57	△ 5,354,752	△ 6.86
	車両運搬具	1,468,160	0.01	15,280,531	0.12	13,886,557	0.11	△ 1,393,974	△ 9.12
	工具器具及び備品	30,139,958	0.24	31,171,074	0.24	69,577,129	0.55	38,406,055	123.21
	量水器	66,727,388	0.52	66,846,927	0.52	67,014,023	0.53	167,096	0.25
	建設仮勘定	35,400,000	0.28	61,120,000	0.48	59,934,000	0.47	△ 1,186,000	△ 1.94
	無形固定資産	2,714,461	0.02	2,124,948	0.02	1,535,435	0.01	△ 589,513	△ 27.74
	電話加入権	222,500	0.00	222,500	0.00	222,500	0.00	0	0.00
	リース資産		0.00						-
	施設利用権	1,091,961	0.01	1,062,448	0.01	1,032,935	0.01	△ 29,513	△ 2.78
	ソフトウェア	1,400,000	0.01	840,000	0.01	280,000	0.00	△ 560,000	△ 66.67
	投資その他の資産	1,293,900,478	10.16	1,177,474,657	9.22	1,060,579,069	8.36	△ 116,895,588	△ 9.93
	長期貸付金	1,293,900,478	10.16	1,177,474,657	9.22	1,060,579,069	8.36	△ 116,895,588	△ 9.93
	流動資産	2,853,688,979	22.40	2,928,522,200	22.93	2,935,852,854	23.14	7,330,654	0.25
	現金預金	2,450,717,126	19.24	2,590,052,405	20.28	2,428,111,635	19.14	△ 161,940,770	△ 6.25
	未収金	279,761,608	2.20	214,406,496	1.68	236,763,159	1.87	22,356,663	10.43
未収金	290,212,748	2.28	223,328,553	1.75	243,288,920	1.92	19,960,367	8.94	
貸倒引当金	△ 10,451,140	△ 0.08	△ 8,922,057	△ 0.07	△ 6,525,761	△ 0.05	2,396,296	△ 26.86	
貯蔵品	7,252,172	0.06	7,637,478	0.06	6,682,472	0.05	△ 955,006	△ 12.50	
短期貸付金	115,958,073	0.91	116,425,821	0.91	116,895,588	0.92	469,767	0.40	
前払金	0	0.00	0	0.00	147,400,000	1.16	147,400,000	皆増	
資産合計	12,740,924,966	100	12,769,925,841	100	12,688,665,785	100	△ 81,260,056	△ 0.64	

		貸				方			
科目		平成30年度		令和元年度		令和2年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年差引額	増減率
負債の部	固定負債	232,442,066	1.82	203,515,126	1.59	172,692,878	1.36	△ 30,822,248	△ 15.14
	企業債	109,314,948	0.86	89,607,341	0.70	69,859,824	0.55	△ 19,747,517	△ 22.04
	リース債務								—
	引当金	123,127,118	0.97	113,907,785	0.89	102,833,054	0.81	△ 11,074,731	△ 9.72
	流動負債	417,697,489	3.28	379,698,133	2.97	306,711,486	2.42	△ 72,986,647	△ 19.22
	企業債	19,055,821	0.15	19,707,607	0.15	19,747,517	0.16	39,910	0.20
	リース債務		0.00						—
	未払金	361,842,483	2.84	325,583,659	2.55	259,412,675	2.04	△ 66,170,984	△ 20.32
	前受金	9,834,321	0.08	11,412,699	0.09	4,850,089	0.04	△ 6,562,610	△ 57.50
	引当金	13,787,343	0.11	13,262,574	0.10	12,972,929	0.10	△ 289,645	△ 2.18
	預り金	13,177,521	0.10	9,731,594	0.08	9,728,276	0.08	△ 3,318	△ 0.03
	繰延収益	4,656,061,192	36.54	4,528,883,282	35.47	4,460,167,695	35.15	△ 68,715,587	△ 1.52
	長期前受金	9,837,214,813	77.21	9,901,317,450	77.54	10,005,697,143	78.86	104,379,693	1.05
	収益化累計額	△ 5,181,153,621	△ 40.67	△ 5,372,434,168	△ 42.07	△ 5,545,529,448	△ 43.70	△ 173,095,280	3.22
資本の部	資本金	5,049,975,214	39.64	5,282,929,429	41.37	5,514,904,403	43.46	231,974,974	4.39
	剰余金	2,384,749,005	18.72	2,374,899,871	18.60	2,234,189,323	17.61	△ 140,710,548	△ 5.92
	資本剰余金	1,314,029,239	10.31	1,314,029,239	10.29	1,314,029,239	10.36	0	0.00
	利益剰余金	1,070,719,766	8.40	1,060,870,632	8.31	920,160,084	7.25	△ 140,710,548	△ 13.26
負債・資本合計		12,740,924,966	100	12,769,925,841	100	12,688,665,785	100	△ 81,260,056	△ 0.64

注：利益剰余金は、処分前の金額である。

※ 比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入

(1) 資産について

資産合計は12,688,666千円となり、前年度に比べ81,260千円(0.64%)減少している。

① 固定資産

固定資産現在高は9,752,813千円で、前年度に比べ88,591千円(0.90%)減少している。これは、主に有形固定資産が28,894千円増加したものの、長期貸付金が償還により116,896千円減少したことによるものである。

また、償却資産の状況は、次表のとおりである。

償却資産年度推移

(単位：千円)

区分\年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
建物	346,051	346,051	378,776	378,776	378,776
	10,933	0	32,725	0	0
	198,194	204,692	211,191	218,278	224,741
	147,857	141,359	167,585	160,498	154,035
構築物	14,102,042	14,442,832	15,018,572	15,360,457	15,659,816
	460,972	340,790	575,740	341,885	299,359
	6,727,592	6,932,485	7,224,700	7,531,494	7,826,135
	7,374,449	7,510,347	7,793,872	7,828,963	7,833,682
機械及び装置	204,865	207,776	207,909	214,795	214,713
	5,203	2,911	133	6,886	△ 82
	123,156	128,244	132,291	136,681	141,954
	81,709	79,532	75,618	78,114	72,759
車両運搬具	18,858	18,858	18,858	32,858	29,844
	958	0	0	14,000	△ 3,014
	16,804	17,122	17,390	17,577	15,957
	2,053	1,735	1,468	15,281	13,887
工具器具及び備品	114,673	111,203	115,392	112,510	112,907
	5,999	△ 3,470	4,189	△ 2,882	397
	80,017	75,742	85,252	81,339	43,329
	34,656	35,462	30,140	31,171	69,577
量水器	129,233	130,377	130,994	131,573	132,168
	1,987	1,144	617	579	595
	63,340	63,791	64,267	64,726	65,154
	65,892	66,587	66,727	66,847	67,014
合計	14,915,722	15,257,097	15,870,501	16,230,969	16,528,224
	486,052	341,375	613,404	360,468	297,254
	7,209,102	7,422,075	7,735,091	8,050,095	8,317,270
	7,706,616	7,835,022	8,135,410	8,180,874	8,210,954

※ 1 段目：年度末現在高 2 段目：現在高増減 3 段目：減価償却累計額 4 段目段：年度末償却未済高

② 流動資産

流動資産現在高は2,935,853千円で、前年度に比べ7,331千円(0.25%)増加している。これについては、現金預金が前年度に比べ161,941千円(6.25%)減少したものの、未収金が243,289千円で、前年度に比べ19,960千円の増加し、前払金が147,400千円で、前年度に比べ147,400千円増加したことが主な要因である。また、未収金内訳は水道料金165,906千円、下水道手数料等のその他営業未収金76,518千円などである。

また、水道料金の平成30年度から3年間の収納状況は次表のとおりである。

水道料金の収納状況

(単位：千円・%)

	区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
30年度	過年度分繰越未収金	169,510	150,284	264	18,962	88.66
	平成30年度水道料金調定額	1,616,003	1,462,002	32	153,969	90.47
	徴収予定額から3月分を除く	1,493,722	1,462,002	32	31,688	97.88
	合計	1,785,513	1,612,285	296	172,932	90.30
	徴収予定額から3月分を除く	1,663,232	1,612,285	296	50,651	96.94
元年度(B)	過年度分繰越未収金	172,932	155,472	852	16,608	89.90
	令和元年度水道料金調定額	1,631,740	1,473,263	6	158,471	90.29
	徴収予定額から3月分を除く	1,502,679	1,473,263	6	29,410	98.04
	合計	1,804,672	1,628,735	858	175,079	90.25
	徴収予定額から3月分を除く	1,675,611	1,628,735	858	46,018	97.20
2年度(A)	過年度分繰越未収金	175,079	161,173	2,087	11,819	92.06
	令和2年度水道料金調定額	1,551,869	1,397,782	0	154,087	90.07
	徴収予定額から3月分を除く	1,426,526	1,397,782	0	28,744	97.99
	合計	1,726,948	1,558,955	2,087	165,906	90.27
	徴収予定額から3月分を除く	1,601,605	1,558,955	2,087	40,563	97.34
(A)増減額(B)	過年度分繰越未収金	2,147	5,701	1,235	△ 4,789	2.15
	当年度水道料金調定額	△ 79,871	△ 75,481	△ 6	△ 4,384	△ 0.22
	徴収予定額から3月分を除く	△ 76,153	△ 75,481	△ 6	△ 666	△ 0.06
	合計	△ 77,724	△ 69,780	1,229	△ 9,173	0.02
	徴収予定額から3月分を除く	△ 74,006	△ 69,780	1,229	△ 5,455	0.13

水道料金の不納欠損年度比較

(単位：件・円)

区分\年度	30年度		元年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年分	4	32,162	2	6,156	0	0
滞納繰越分	26	264,351	40	851,838	27	2,087,165
合計	30	296,513	42	857,994	27	2,087,165

収納率は、現年分が90.07%(3月分の調定を除いた場合は97.99%)、滞納繰越分が、92.06%、合計が90.27%(3月分の調定を除いた場合は97.34%)となっている。(※水道料金の3月分の収納は4月になるため、その分は水道事業会計では未収金とされる。)

(2) 負債及び資本について

負債・資本合計12,688,666千円の内訳は、固定負債172,693千円、流動負債306,711千円、繰延収益4,460,168千円、資本金5,514,904千円、剰余金2,234,189千円であり、その内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債現在高は172,693千円で、前年度に比べ30,822千円(15.14%)減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が19,748千円(22.04%)減少したことに加え、退職給付引当金が11,074千円(9.72%)減少したことによるものである。

退職給付引当金の年度推移

(単位:円・%)

年度\区分	前年度末残高	当年度繰入額	当年度取崩額	当年度末残高	対前年度	
					増減額	増減率
28年度	96,097,549	11,284,091	3,227,600	104,154,040		
29年度	104,154,040	11,542,736	0	115,696,776	11,542,736	11.08
30年度	115,696,776	9,613,142	2,182,800	123,127,118	7,430,342	6.42
元年度	123,127,118	11,170,195	20,389,528	113,907,785	△ 9,219,333	△ 7.49
2年度	113,907,785	12,254,201	23,328,932	102,833,054	△ 11,074,731	△ 9.72

企業債の年度推移は次表のとおりである。

企業債の年度推移

(単位:円・%)

年度\区分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	対前年度		(参考)支払利息額
					増減額	増減率	
28年度	192,561,867	0	21,480,863	171,081,004			6,110,635
29年度	171,081,004	0	22,272,417	148,808,587	△ 22,272,417	△ 13.02	5,319,081
30年度	148,808,587	0	20,437,818	128,370,769	△ 20,437,818	△ 13.73	4,527,354
元年度	128,370,769	0	19,055,821	109,314,948	△ 19,055,821	△ 14.84	3,825,459
2年度	109,314,948	0	19,707,607	89,607,341	△ 19,707,607	△ 18.03	3,173,673

② 流動負債

未払金の大幅な減額などにより流動負債全体で前年度に比べ72,987千円(19.22%)減少している。

未払金の主な内訳は、工事未払金94,523千円、受水費などのその他営業未払金83,913千円、下水道収納額等のその他未払金78,666千円他で、未払金合計は259,413千円となっている。

③ 繰延収益

長期前受金は、前年度に比べ104,380千円増加して、10,005,697千円となり、収益化累計額は173,095千円増加して、5,545,529千円となったため、差し引き68,716千円減少し、4,460,168千円が期末残高となっている。

④ 資本金

資本金は、前年度に比べて231,975千円増加して、5,514,904千円となっている。

⑤ 剰余金

剰余金の合計は2,234,189千円で、前年度に比べ140,711千円(5.92%)減少している。資本剰余金は本年度における増減はなく、前年度と同額の1,314,029千円となっている。

資本及び剰余金の年度推移

(単位:千円・%)

区分\年度	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末 (B)	2年度末 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
資本金	4,768,200	4,810,401	5,049,975	5,282,929	5,514,904	231,975	4.39
資本金	4,768,200	4,810,401	5,049,975	5,282,929	5,514,904	231,975	4.39
資本剰余金	1,314,029	1,314,029	1,314,029	1,314,029	1,314,029	0	0.00
工事分担金	304,427	304,427	304,427	304,427	304,427	0	0.00
施設分担金	871,868	871,868	871,868	871,868	871,868	0	0.00
他会計負担金	127,925	127,925	127,925	127,925	127,925	0	0.00
受贈財産評価額	9,810	9,810	9,810	9,810	9,810	0	0.00
利益剰余金	839,609	1,076,987	1,070,720	1,060,871	920,160	△ 140,711	△ 13.26
減債積立金	0	0	0	109,315	89,607	△ 19,708	△ 18.03
建設改良積立金	421,466	656,135	697,975	709,395	719,581	10,186	1.44
未処分利益剰余金	418,143	420,852	372,745	242,161	110,972	△ 131,189	△ 54.17
前年度末残高	139,720	119,000	119,000	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金 変動額 (減債積立金の取崩)	21,481	22,273	20,438	19,056	19,708	652	3.42
当年度純利益	256,942	279,579	233,307	223,105	91,264	△ 131,841	△ 59.09
剰余金合計	2,153,639	2,391,017	2,384,749	2,374,900	2,234,189	△ 140,711	△ 5.92
資本合計	6,921,838	7,201,417	7,434,724	7,657,829	7,749,093	91,264	1.19

本年度中の剰余金処分額及び増減額明細は、次表のとおりである。

令和2年度中の剰余金処分額及び増減額明細

(単位:千円)

区分	元年度末残高	前年度処分額	処分後残額	当年度中 増減額	2年度末残高
資本金	5,282,929	231,975	5,514,904	0	5,514,904
資本剰余金	1,314,029	0	1,314,029	0	1,314,029
補助金	0	0	0	0	0
工事分担金	304,427	0	304,427	0	304,427
施設分担金	871,868	0	871,868	0	871,868
他会計負担金	127,925	0	127,925	0	127,925
受贈財産評価額	9,810	0	9,810	0	9,810
利益剰余金	1,060,871	△ 231,975	828,896	91,264	920,160
減債積立金	109,315	0	109,315	△ 19,708	89,607
建設改良積立金	709,395	10,186	719,581	0	719,581
未処分利益剰余金	242,161	△ 242,161	0	110,972	110,972
剰余金合計	2,374,900	△ 231,975	2,142,925	91,264	2,234,189
資本合計	7,657,829	0	7,657,829	91,264	7,749,093

剰余金の処分計算書は、次表のとおりである。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

区分	当年度末残高	条例第2条による処分額			処分後残高
		資本金に組入れ	減債積立金の積立	建設改良積立金の積立	
資本金	5,514,904	110,972	0	0	5,625,876
資本剰余金	1,314,029	0	0	0	1,314,029
未処分利益剰余金	110,972	△ 110,972	0	0	0

5. 経営分析について（「別表」参照）

貸借対照表、損益計算書の財務諸表から決算の内容を分析したものが、「別表」のとおりである。また、主な指標について、次のとおり5年間の推移をグラフに示し、全国規模別平均(令和元年度)との比較を行った。

※「全国規模別平均(令和元年度)」は、「令和元年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用上水道事業の規模別（給水人口5万人以上10万人未満）全国平均値である。以下同様とする。

(1) 自己資本構成比率

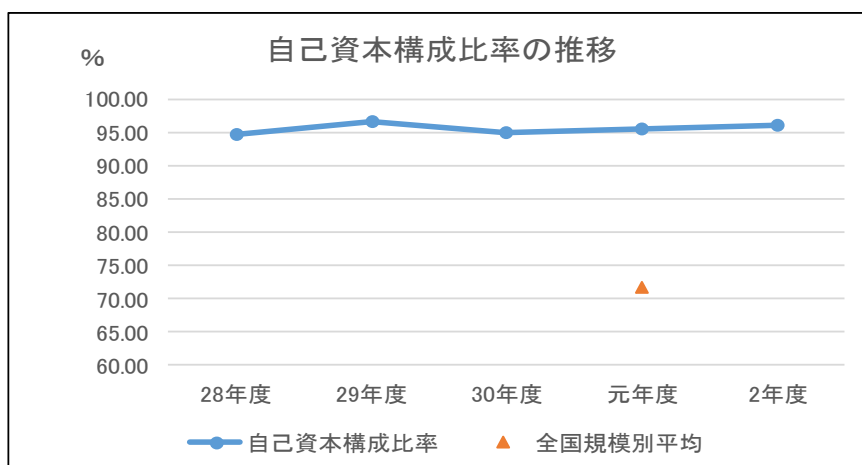
総資本(負債+資本)に対する自己資本(自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれている。

自己資本構成比率の推移

(比率は高いほど良好)

(単位:%)

項目\年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	全国規模別平均
自己資本構成比率	94.69	96.63	94.90	95.43	96.22	71.7



自己資本構成比率は96.22%で、前年度と比べ0.79ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率

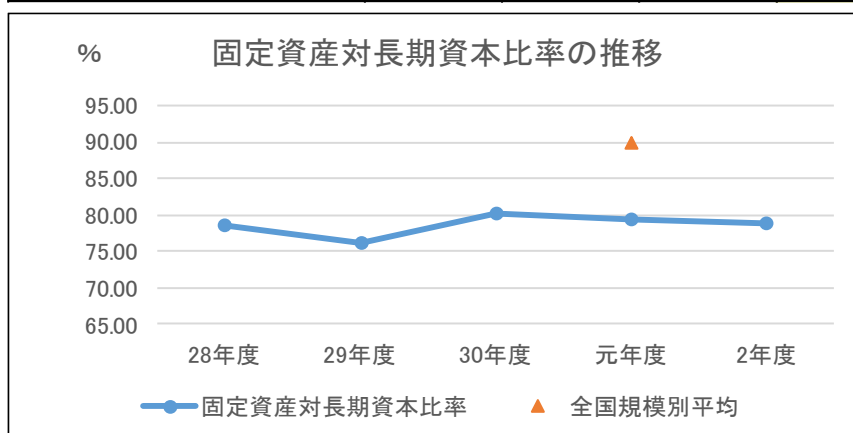
固定資産の調達には長期の安定した資金の範囲内で賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましく、比率は低いほうが良好である。

固定資産対長期資本比率の推移

(比率は低いほど良好)

(単位：%)

項目\年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	全国規模別平均
固定資産対長期資本比率	78.68	76.07	80.23	79.43	78.77	89.8



固定資産対長期資本比率は78.77%で、前年度と比べ0.66ポイント下降している。

(3) 流動比率及び酸性試験比率(当座比率)

流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき現金預金等の流動資産が充分にあるかどうかの割合を明らかにするもので、流動性を確保するために流動資産は流動負債の2倍以上あることが望まれる。

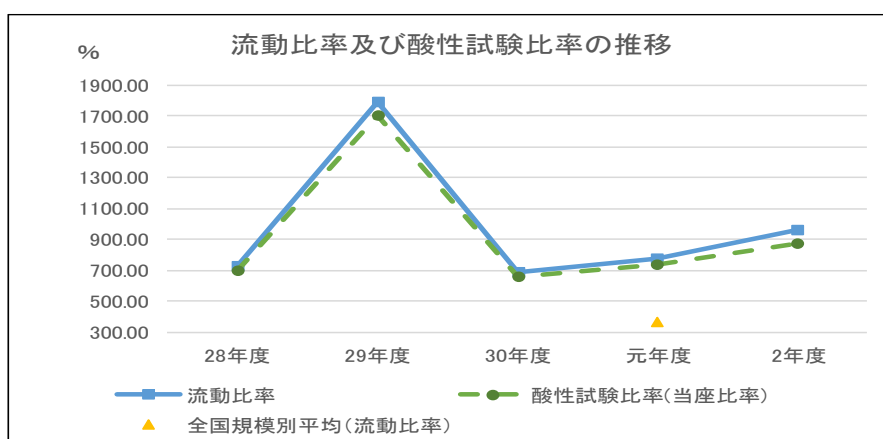
また、当座比率は、流動資産の中から現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを比較するもので、100%以上であることが要求される。

流動比率及び酸性試験比率(当座比率)の推移

(どちらも比率は高いほど良好)

(単位：%)

項目\年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	全国規模別平均
流動比率	728.91	1789.79	683.20	771.28	957.20	360.9
酸性試験比率(当座比率)	697.22	1703.42	653.70	738.60	868.85	—



流動比率は957.20%で、前年度と比べ185.92ポイント上昇している。また、当座比率は868.85%で、130.25ポイント上昇している。

(4) 営業収支比率の推移

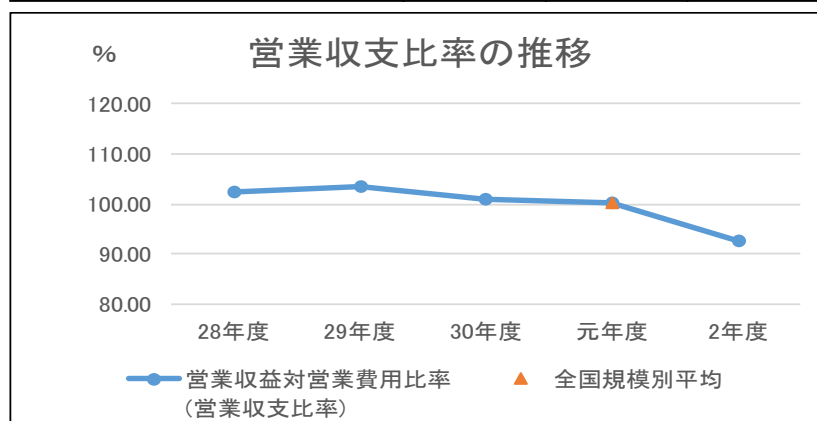
営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

営業収支比率の推移

(比率は高いほど良好)

(単位：%)

項目\年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	全国規模別平均
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	102.54	103.42	101.01	100.35	92.52	100.1



営業収支比率は92.52%で、7.83ポイント下降し、収益対費用で損失が生じたことを示している。

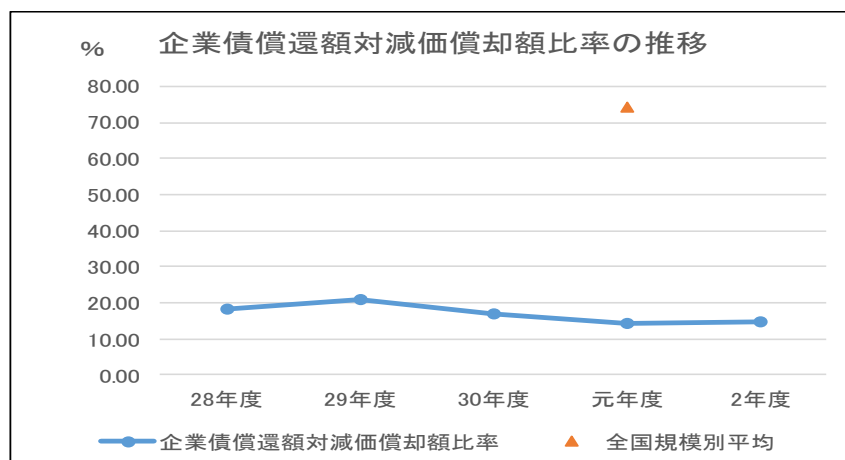
(5) 企業債償還額対減価償却額比率

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を表す。比率が低いほど償還能力は高い。

企業債償還額対減価償却額比率の推移

(単位：%)

項目\年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	全国規模別平均
企業債償還額対減価償却額比率	18.50	21.05	16.96	14.53	14.90	74.4



企業債償還額対減価償却額比率は14.90%で、前年度と比べ0.37ポイント上昇している。

6. キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書と決算書類の参照項目との対照表は次のとおりである。なお、資金は前年度末から161,941千円減少し、2,428,112千円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位:円)		決算書類参照項目
当年度純利益	91,264,426	水道事業収益－水道事業費用
減価償却費	341,021,736	営業費用・減価償却費
資産減耗費	19,097,828	営業費用・資産減耗費
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 289,645	流動負債・賞与引当金－前年度末流動負債・賞与引当金
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 11,074,731	固定負債・退職引当金－前年度末退職手当引当金
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,396,296	流動資産・貸倒引当金－前年度末貸倒引当金
長期前受金戻入額	△ 208,781,202	営業外収益・長期前受金戻入(△)
受取利息及び受取配当金	△ 5,729,099	営業外収益・受取利息及び配当金(△)
支払利息	3,173,673	営業外費用・支払利息
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,960,367	流動資産・未収金－前年度末流動資産・未収金
前払金の増減額(△は増加)	△ 147,400,000	流動資産・前払金－前年度末流動資産・前払金
未払金の増減額(△は減少)	69,274,216	流動負債・未払金(工事未払金除く)－前年度末未払金(工事未払金除く)
預り金の増減額(△は減少)	△ 3,318	流動負債・預り金－前年度末預り金
前受金の増減額(△は減少)	△ 6,562,610	流動負債・前受金－前年度末前受金
たな卸資産の増減額(△は増加)	855,066	流動資産・貯蔵品＋営業費用・たな卸資産減耗費－前年度末流動資産・貯蔵品
小計	122,489,677	
利息及び配当金の受取額	5,729,099	営業外収益・受取利息及び配当金
利息の支払額	△ 3,173,673	営業外費用・支払利息(△)
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,045,103	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 473,977,712	資本的支出・水道設備費、固定資産費等＋前年度資本的支出・未払金等
国庫補助金による収入	0	資本的収入・国庫補助金
他会計からの負担金による収入	2,000,000	資本的収入・負担金
分担金等による収入	88,273,625	資本的収入・分担金
他会計貸付金の償還による収入	116,425,821	資本的収入・投資返還金
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 267,278,266	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,707,607	資本的支出・企業債償還金(△)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,707,607	
資金増加額(又は減少額)	△ 161,940,770	
資金期首残高	2,590,052,405	
資金期末残高	2,428,111,635	

次に、キャッシュ・フロー計算書により作成した経営指標は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書による経営指標

経営指標	元年度	2年度	説明
当期純利益 ／業務活動によるC/F	47.31%	72.99%	収益性を示す。数値が高いほど収益性は優れているが、経済情勢の変化(景気動向による売上の増減等)による影響を受けやすい。
業務活動によるC/F ／売上高	2566.17%	7.23%	収益性を示す。数値が高いほどキャッシュ創出力が優れている。
設備投資額 ／業務活動によるC/F	84.15%	270.73%	数値が高い場合、先行投資又は過大な投資の可能性がある。
業務活動によるC/F ／債務の返済・償還合計額	2,060.9%	546.5%	債務返済能力＝業務活動によるC/Fの範囲内で債務の返済・償還が可能かを示す。
業務活動によるC/F ／流動負債残高	124.19%	40.77%	短期債務返済能力＝流動負債に対する営業活動によるC/Fでの対応力を示す。
(業務活動によるC/F＋受取利息) ／支払利息額	12,503.94%	4,120.59%	利息支払能力を示す。数値が高いほど債務不履行の可能性が低い(負債返済の安全度が高い)ことを示す。
(業務活動によるC/F＋受取利息) ／債務返済額	2,510.17%	663.57%	債務返済能力を示す。数値が低下した場合は財政の硬直化を示す。
減価償却費 ／売上高	18.72%	19.72%	対前年度比率が上昇＝施設整備の進捗、稼働率の低下、過大投資等が考えられる。対前年度比率が低下＝施設整備の遅れ、稼働率の上昇、投資不足が考えられる。

※各年度の数値は、各経営指標項目で算出した数値を100倍して%に換算している。

7. 水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）により、公営企業を営営する地方公共団体は、資金不足比率（資金の不足額の事業の規模に対する比率）を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされている。

香芝市水道事業会計の資金不足比率は次表のとおりである。

水道事業会計資金不足比率

(%)

	30年度	元年度	2年度
資金不足比率	—	—	—

※表示上の「—」は、資金不足がないことを意味する。

※経営健全比率：20%

なお、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならないとされている。

また、「資金不足額及び資金不足比率」の推移は次表のとおりである。

水道事業会計資金不足比率推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (B)	2年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
流動資産①	2,977,685	3,096,938	2,853,689	2,928,522	2,935,853	7,331	0.25
現金及び預金	2,650,448	2,746,308	2,450,717	2,590,052	2,428,112	△ 161,940	△ 6.25
未収金	210,348	212,023	290,213	223,329	243,289	19,960	8.94
貸倒引当金	△ 12,594	△ 10,839	△ 10,451	△ 8,922	△ 6,526	2,396	△ 26.85
貯蔵品	7,639	8,033	7,252	7,637	6,682	△ 955	△ 12.50
短期貸付金	115,029	115,492	115,958	116,426	116,896	470	0.40
前払金	6,816	25,920	0	0	147,400	147,400	皆増
建設改良費以外の経費 に対する地方債高②	0	0	0	0	0	0	-
流動負債③	408,511	173,034	417,697	379,698	306,711	△ 72,987	△ 19.21
企業債	22,272	20,438	19,056	19,708	19,748	40	0.20
リース債務	802					0	-
未払金	339,855	120,761	361,842	325,584	259,413	△ 66,171	△ 20.32
前受金	17,750	8,297	9,834	11,413	4,850	△ 6,563	△ 57.50
引当金	12,279	12,073	13,787	13,263	12,972	△ 291	△ 2.19
預り金	15,553	11,465	13,178	9,731	9,728	△ 3	△ 0.03
資金不足額④※	-2,617,121	-2,944,342	-2,455,047	-2,568,531	-2,648,889	△ 80,358	3.13
営業収益⑤	1,637,864	1,649,348	1,604,090	1,622,352	1,517,096	△ 105,256	△ 6.49
給水収益	1,480,636	1,490,632	1,496,299	1,499,366	1,410,790	△ 88,576	△ 5.91
その他営業収益	157,155	158,520	107,791	122,795	106,212	△ 16,583	△ 13.50
受託工事収益⑥	73	196	0	191	94	△ 97	△ 50.79
事業規模⑦=⑤-⑥	1,637,791	1,649,152	1,604,090	1,622,162	1,517,002	△ 105,160	△ 6.48
資金不足比率④/⑦*100	-159.8	-178.4	-153.0	-158.3	-174.6		

※黒字額・余剰比率はマイナス数値として算定

資金不足額は「マイナス」となり、資金不足は生じていない。また、資金不足額の事業規模に対する比率である資金不足比率についても「マイナス」となり、経営の健全性が確保されている。

なお、資金不足額の算出式は

「流動負債」－「流動負債のうち建設改良に係る企業債」＋「建設改良費以外の企業債」
－「流動資産」
で算出されている。

8. 参考資料

令和元年度の奈良県各市の業務実績等の比較について

「令和元年度地方公営企業年鑑」を参照して令和元年度の実績について奈良県12市の比較を行った。

※12市平均は単純平均、全国規模別平均は地方公営企業法適用上水道事業の規模別（給水人口5万人以上10万人未満）全国平均値である。

①令和元年度 奈良県各市の業務実績比較

(単位：円・%)

市\項目	有収率	販売単価	給水原価	販売利益	回収率
奈良市	88.5	183.37	167.76	15.61	109.30
大和高田市	93.3	244.34	226.66	17.68	107.80
大和郡山市	94.4	188.85	159.58	29.27	118.34
天理市	92.7	233.58	217.25	16.33	107.52
橿原市	94.6	213.34	191.87	21.47	111.19
桜井市	83.2	192.55	201.27	△ 8.72	95.67
五條市	84.4	215.43	227.35	△ 11.92	94.76
御所市	85.3	218.68	279.19	△ 60.51	78.33
生駒市	96.8	194.99	179.09	15.90	108.88
香芝市(元年度)	94.9	190.22	178.57	11.65	106.52
香芝市(2年度)	96.2	175.35	178.26	△ 2.91	98.37
葛城市	96.1	129.29	114.31	14.98	113.10
宇陀市	81.6	246.53	313.47	△ 66.94	78.65
12市平均(元年度)	90.5	204.26	204.70	△ 0.43	102.50
全国規模別平均(元年度)	87.1	174.15	168.56	5.59	103.32

②令和元年度 奈良県各市の有収水量1立米当たり費用構成比較

(単位：円・%)

市\項目	受水費	減価償却費	職員給与費	委託料	支払利息	その他	費用合計
奈良市	16.55	77.83	30.41	35.10	7.08	34.82	201.79
大和高田市	131.22	47.61	20.99	18.22	5.29	17.90	241.23
大和郡山市	67.31	42.86	19.46	19.22	0.06	33.28	182.19
天理市	69.42	70.54	24.36	22.47	7.95	37.16	231.90
橿原市	122.57	48.00	12.36	16.19	4.05	8.69	211.86
桜井市	86.36	63.77	19.33	25.03	3.18	29.23	226.90
五條市	-	156.21	34.34	31.11	13.45	59.81	294.92
御所市	116.59	103.18	44.83	20.04	13.93	30.72	329.29
生駒市	83.30	59.86	17.09	16.71	-	36.78	213.74
香芝市(元年度)	127.17	43.65	16.86	11.33	0.49	6.08	205.58
香芝市(2年度)	125.01	42.39	15.94	13.67	0.46	6.81	204.28
葛城市	33.23	52.40	13.64	15.92	2.21	25.66	143.06
宇陀市	78.91	220.84	39.96	17.52	24.71	58.32	440.26
12市平均(元年度)	84.78	82.23	24.47	20.74	7.49	31.54	243.56
全国規模別平均(元年度)	39.07	73.86	16.79	21.96	9.31	29.62	190.61

③令和元年度 奈良県各市の主な財務分析・経営分析指標比較

(単位：%)

市\項目	自己資本 構成比率	固定資産対 長期資本比率	流動比率	経常収支比率	総収支比率	営業収支比率	企業債償還額対 減価償却額比率
奈良市	78.2	94.0	253.2	109.4	109.4	94.5	65.5
大和高田市	72.0	89.9	386.7	113.9	113.9	109.0	60.7
大和郡山市	92.7	56.0	1769.2	118.6	118.6	104.2	1.6
天理市	80.5	92.4	191.6	107.7	107.8	104.5	68.5
橿原市	85.3	83.2	512.5	112.3	111.8	104.7	71.0
桜井市	82.1	88.4	382.6	98.4	98.4	88.4	46.1
五條市	75.9	98.0	142.5	103.8	103.8	80.5	87.1
御所市	67.1	94.2	236.5	105.0	104.9	71.2	118.1
生駒市	98.9	77.6	2068.4	108.8	108.7	92.1	-
香芝市(元年度)	95.4	79.4	771.3	113.8	113.8	100.4	14.5
香芝市(2年度)	96.2	78.8	957.2	105.5	105.6	92.5	14.9
葛城市	93.6	78.4	710.3	118.5	118.5	100.5	55.4
宇陀市	71.9	93.9	263.5	100.5	100.5	60.3	122.7
1 2 市平均(元年度)	82.8	85.5	640.7	109.2	109.2	92.5	64.7
全国規模別平均(元年度)	71.7	89.8	360.9	111.2	111.0	100.1	74.4

※地方公営企業年鑑では、自己資本構成比率=(資本+繰延収益)/負債・資本合計で、また、
 固定資産対長期資本比率=固定資産/(資本+固定負債+繰延収益)で、そして、
 企業債償還額対減価償却額比率=企業債償還額/(減価償却額-長期前受金戻入)で算出している。

④令和元年度 奈良県各市の収支比較

(単位：千円・%)

市\項目	営業収益	営業外収益	特別利益	総収益	営業費用	営業外費用	特別損失	総費用
奈良市	7,194,094	1,452,654	226	8,646,974	7,625,901	277,177	4,110	7,907,188
大和高田市	1,625,219	112,204	88	1,737,511	1,491,354	33,754	269	1,525,377
大和郡山市	1,836,886	271,529	-	2,108,415	1,774,905	2,388	-	1,777,293
天理市	1,763,383	117,871	2,211	1,883,465	1,687,015	60,276	234	1,747,525
橿原市	2,740,351	262,715	-	3,003,066	2,623,390	51,254	11,126	2,685,770
桜井市	1,114,213	142,551	-	1,256,764	1,257,704	19,839	-	1,277,543
五條市	780,627	294,046	-	1,074,673	970,142	64,942	146	1,035,230
御所市	714,689	323,601	-	1,038,290	952,450	36,732	401	989,583
生駒市	2,305,753	421,435	1,268	2,728,456	2,500,699	5,967	3,751	2,510,417
香芝市(元年度)	1,622,351	221,297	724	1,844,372	1,616,668	3,868	730	1,621,266
香芝市(2年度)	1,517,096	215,978	1,749	1,734,823	1,639,740	3,249	569	1,643,559
葛城市	609,483	128,645	-	738,128	613,450	9,530	-	622,980
宇陀市	589,217	467,327	-	1,056,544	977,141	74,584	13	1,051,738
1 2 市平均(元年度)	2,010,513	351,323	903	2,362,739	2,007,568	53,359	2,309	2,063,236
全国規模別平均(元年度)	279,399	48,502	814	328,715	279,367	15,582	626	295,575

9 むすび

本年度の香芝市水道事業決算について、まず、業務実績については、前年度と比較して、給水人口が、本市の人口減少の影響により0.22%減少しているが、年間有収水量は2.07%、一人当たりの年間使用水量は2.29%と大きく増加している。この年間使用水量の増加については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、在宅勤務の増加や衛生意識の向上により一般家庭における水道使用水量が増加したことが要因としてあげられる。

予算執行状況については、収益的収支を見ると、収益的収入の収入率は94.70%、また、収益的支出の執行率は96.53%と概ね予算通り執行されている。資本的収支については、資本的収入において、前年度と比較して、分担金が39,851千円(75.32%)増加しているが、主な増加原因は施設分担金の収入の増加によるものである。なお、施設分担金は、開発申請に伴う収入であることから、今後は市内における建設需要の減少が予想されることから、当該収入については減少が見込まれる。また、資本的支出においては、建設改良費の今泉配水場3期他基幹管路等更新工事費405,500千円が翌年度に繰り越されたことなどから、予算執行率は45.26%となっている。

経営成績については、営業収支を見ると、営業収益の給水収益が前年度と比較して、88,575千円(5.91%)減少している。これは、先に述べた年間水道使用水量が増加して、収益的にも2千万円程度増加した一方で、新型コロナウイルス感染症拡大に係る経済対策の一環として実施した基本料金の2ヶ月免除の影響による1億1千万円程度の収益減が影響している。また、その他の営業収益においても、主に給水分担金収入の減少により、前年度と比較して16,583千円(13.50%)減少している。また、営業費用では、総係費において、前年度と比較して12,013千円(5.42%)増加したが、この増加は、管路更新計画及び経営戦略策定に係る委託料15,470千円の支出が主な要因となっている。結果として、営業収益の減少及び営業費用の増加により、本年度は122,644千円の営業損失が発生した。また、経常収支及び総収支については、前述のとおり営業損失が発生したものの、営業外収益の長期前受金戻入208,781千円により、営業外利益は212,729千円となり、結果として、経常利益が90,085千円(前年度比133,026千円、59.62%の減)、当年度純利益が91,264千円(前年度比131,841千円、59.09%の減)となり、ともに黒字となった。

財政状態については、有形固定資産である管路1807mの布設替えが実施されたが、まだまだ多くの未耐震管が残っていることや老朽管の更新の必要性から、今後も年度毎に進捗度を精査しながら、計画的に管路の布設替え等を実施されたい。また、水道料金については、水道料金の収納率は90.27%で、前年度と比較して、0.02ポイント上昇している。なお、水道料金の滞納繰越分2,087千円が本年度において不納欠損されているが、うち1,638千円は時効に係るものである。水道料金の未収金については、過年度より行われている弁護士法人委託により一定の成果があがっているものと思われ、今後も、料金負担の公平性の原則に鑑み、早期着手・早期解決を目指すことで、費用対効果を見極めつつ、常に迅速・的確な処理による収納率の更なる向上を図られたい。その他、企業債については、年々減少し、本年度末の企業債残高は89,607千円となっている。

経営分析については、自己資本構成比率が前年度と比較し0.79ポイント上昇し、96.2%になり、全国規模別平均値71.7%(令和元年度数値)より高い数値となっていることから、経営の安全性は保たれていると考えられる。また、流動比率も前年度に比べ185.92ポイント上昇し、957.2%になり、十分な流動資産が確保されている。営業収支比率では、基本料金の2ヶ月免除の影響により営業損失が発生したことから、前年度と比較し7.83ポイントと大きく減少し、92.5%となった。仮に基本料金の2ヶ月

免除が実施されなかった場合は、営業収支比率は99.2%程度となるが、それでも100%を下回ることから、営業収益の確保により一層努められたい。

キャッシュ・フロー計算書については、資金残高は161,941千円減少し、2,428,112千円となったものの、まだ十分な資金が確保されている状態と言える。令和3年3月に策定された経営戦略の中で、災害等の不測の事態への備えとして、資金残高の維持目標が18億円程度に設定されていることを踏まえ、今後も目標以上の資金残高を維持されたい。なお、キャッシュ・フロー計算書による経営指標のほとんどが前年度と比較し、悪化しているが、これは基本料金2ヶ月免除による給水収益の減少が起因しているため、次年度は改善されるものと考えられる。

最後に、水道事業の広域化に関して、令和3年1月に締結された「水道事業等の統合に関する覚書」において、令和6年度までに奈良県広域水道企業団を設立し、令和7年度までに事業を開始することが目標として掲げられている。香芝市も当該企業団に加入する予定であり、それまでの間、水道料金等、水道に関する市民サービスを低下させないように奈良県及び関係市町村等と十分な協議を重ねた上で、円滑に当該企業団へ運営移行できるように取り組まれたい。

また、令和2年度は新型コロナウイルスが事業に大きく影響し、現在においても依然として新型コロナウイルスの脅威が収束しない中、今後においても香芝市の経済や市民生活に配慮しつつも、水道事業の安定した経営、事業展開に努められ、「水道水の安全の確保、確実な給水の確保、供給体制の持続性の確保」が、市民へのサービスとして持続できるよう切に望むものである。

10. 別表

経 営 ・ 財 務

1. 経営分析

分析項目	分析の方法		備 考
	算 式		
負 荷 率(%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}$	$\times 100$	負荷率が100%に近いほど水道事業の体質がよい。需要期と非需要期の給水量の差が縮まっている場合は負荷率は高くなり、施設が効率的に働いている。
施設利用率(%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	$\times 100$	施設利用率が良ければ水道施設は効率的に運営されている。
最大稼働率(%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	$\times 100$	最大稼働率が100%に近くなった場合は数年後所要最大配水量をもとにして、施設の拡張、改良工事計画が策定されなければならない。反対に100%を大きく下回っているということは、過大配水施設を有していることを示している。
給水原価(円) ※長期前受金戻入を控除した場合	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$		水1立米を販売するのにいくらの費用を要するかを見る指標である。地方公営企業法の新基準を適用したことにより、長期前受金戻入額を控除した数値で算出したものである。
給水原価(円) ※長期前受金戻入を控除しない場合	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失})}{\text{有 収 水 量}}$		水1立米を販売するのにいくらの費用を要するかを見る指標である。左記は長期前受金戻入を控除しない、従来の算出方法によるものである。
供給単価(円) (販売単価)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$		水1立米の販売価格がいくらかを見る指標である。
1人当たり 損益勘定職員	給水人口(人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	職員の労働生産性をみるものであり、職員数が適正な規模になっているかどうかを示すもので、この数値が高いほど職員一人当たりの生産性が高いことを示している。
	給水量(立米)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
	営業収益(円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	

分析表

分析項目	基礎 計数	比 率					全国規模別平均 (元年度)	
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
負 荷 率 (%)	分子	22,855	22,511	22,587	22,703	22,913	87.3	
	分母	25,700	24,513	24,242	25,702	25,440		
	比率	88.93	91.83	93.17	88.33	90.07		
施設利用率 (%)	分子	22,855	22,511	22,587	22,703	22,913	59.5	
	分母	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000		
	比率	63.49	62.53	62.74	63.06	63.65		
最大稼働率 (%)	分子	25,700	24,513	24,242	25,702	25,440	68.2	
	分母	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000		
	比率	71.39	68.09	67.34	71.39	70.67		
給水原価(円) ※長期前受金戻入を控 除した場合	分子	1,394,656,632	1,382,697,809	1,380,040,006	1,407,490,379	1,434,142,401	168.56	
	分母	7,841,172	7,864,536	7,875,669	7,882,070	8,045,449		
	比率	177.86	175.81	175.23	178.57	178.26		
給水原価(円) ※長期前受金戻入を控 除しない場合	分子	1,603,460,176	1,599,999,171	1,592,556,221	1,620,409,532	1,642,923,603	/	
	分母	7,841,172	7,864,536	7,875,669	7,882,070	8,045,449		
	比率	204.49	203.44	202.21	205.58	204.21		
供 給 単 価 (円) (販売単価)	分子	1,480,635,770	1,490,631,886	1,496,299,315	1,499,365,585	1,410,790,181	174.15	
	分母	7,841,172	7,864,536	7,875,669	7,882,070	8,045,449		
	比率	188.83	189.54	189.99	190.22	175.35		
1 人 当 た り 損 益 勘 定 職 員	給水人口 (人)	分子	79,023	79,246	79,245	79,274	79,100	4,226
		分母	19	19	17	17	16	
		人	4,159.11	4,170.84	4,661.47	4,663.18	4,943.75	
給水量 (立米)	分子	7,841,172	7,864,536	7,875,669	7,882,070	8,045,449	463,099	
	分母	19	19	17	17	16		
	立米	412,693	413,923	463,275	463,651	502,841		
営業収益 (円)	分子	1,637,863,896	1,649,348,310	1,604,090,685	1,622,351,287	1,517,095,742	83,791,000	
	分母	19	19	17	17	16		
	円	86,203,363	86,807,806	94,358,276	95,432,429	94,818,484		

※全国規模別平均(30年度)は、「平成30年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用の上水道事業の規模別(給水人口5万人以上10万人未満)全国平均値である。

2. 財務分析

分析項目	分析の方法		備考
	算式		
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$		総資本（負債＋資本）に対する固定負債、自己資本の占める割合を示すもので、総資本に占める固定負債の比率が低く、自己資本の比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$		
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$		固定資産として企業に長く持続すべき資産は、自己資本をその限度とすべしという原則からこの比率が100%以下であることが望ましいとされている。
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$		固定資産への投資は、自己資金でまかなうのが企業財政上の原則である。この比率が100%以下であることが、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		この比率は企業の支払能力を見るもので1年以内に現金にできる資産と支払わねばならない負債を比較するもので流動負債1に対して流動資産が2の割合であれば安全と見てよい。
酸性試験比率(%) (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$		流動比率をもつてただちに企業の支払能力があると判断するのは危険であるから、流動資産の中から現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを比較するもので、100%以上であることが要求される。
自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$		この比率は、自己資本の活動能率を示すものであり、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$		営業収益に比して資本がどの程度固定しているのか割合を示すものであり、回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示し、固定資産の利用度の少ないことを物語っている。
未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$		この回転率は営業未収金の回収速度を示すもので、低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し、また高ければそれだけ未収金の回転速度が良好なことを意味する。
総収益対総費用比率(%) (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率は高ければ経営状態が良好である。
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$		経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
営業収益対営業費用比率(%) (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$		営業活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率は高いほど良好である。
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債残高+リース債務残高}} \times 100$		この比率は、借入金利子と負債とを比較することにより利率を計算したものである。
企業債償還額対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額-長期前受金戻入}} \times 100$		この比率は、企業債償還額とその償還財源（減価償却費から長期前受金戻入を差引いたもの）との割合で、企業債償還能力を表すものである。

分析項目	望ましい方向性	基礎 計数	比 率					全国規模別平均 (元年度)
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
固定負債構成比率(%)	↓	分子	252,962,627	244,067,545	232,442,066	203,515,126	172,692,878	71.7
		分母	12,459,864,290	12,393,546,947	12,740,924,966	12,769,925,841	12,688,665,785	
		比率	2.03	1.97	1.82	1.59	1.36	
自己資本構成比率(%)	↑	分子	11,798,210,385	11,976,445,769	12,090,785,411	12,186,712,582	12,209,261,421	71.7
		分母	12,459,864,290	12,393,546,947	12,740,924,966	12,769,925,841	12,688,665,785	
		比率	94.69	96.63	94.90	95.43	96.22	
固 定 比 率 (%)	↓	分子	9,481,998,800	9,296,609,145	9,887,235,987	9,841,403,641	9,752,812,931	89.8
		分母	11,798,210,385	11,976,445,769	12,090,785,411	12,186,712,582	12,209,261,421	
		比率	80.37	77.62	81.77	80.76	79.88	
固定資産対長期資本比率 (%)	↓	分子	9,481,998,800	9,296,609,145	9,887,235,987	9,841,403,641	9,752,812,931	89.8
		分母	12,051,173,012	12,220,513,314	12,323,227,477	12,390,227,708	12,381,954,299	
		比率	78.68	76.07	80.23	79.43	78.77	
流 動 比 率 (%)	↑	分子	2,977,685,490	3,096,937,802	2,853,688,979	2,928,522,200	2,935,852,854	360.9
		分母	408,511,278	173,033,633	417,697,489	379,698,133	306,711,486	
		比率	728.91	1,789.79	683.20	771.28	957.20	
酸 性 試 験 比 率 (%) (当 座 比 率)	↑	分子	2,848,202,293	2,947,492,399	2,730,478,734	2,804,458,881	2,664,874,794	360.9
		分母	408,511,278	173,033,633	417,697,489	379,698,133	306,711,486	
		比率	697.22	1,703.42	653.70	738.60	868.85	
自己資本回転率(回)	↑	分子	1,637,790,796	1,649,152,310	1,604,090,685	1,622,160,087	1,517,002,142	360.9
		分母	4,768,199,852	4,789,300,352	4,930,188,033	5,166,452,322	5,398,916,916	
		比率	0.34	0.34	0.33	0.31	0.28	
固定資産回転率(回)	↑	分子	1,637,790,796	1,649,152,310	1,604,090,685	1,622,160,087	1,517,002,142	360.9
		分母	9,210,307,255	9,389,303,973	9,591,922,566	9,864,319,814	9,797,108,286	
		比率	0.18	0.18	0.17	0.16	0.15	
未 収 金 回 転 率 (回)	↑	分子	1,637,790,796	1,649,152,310	1,604,090,685	1,622,160,087	1,517,002,142	360.9
		分母	212,468,103	211,185,935	251,118,120	256,770,651	233,308,737	
		比率	7.71	7.81	6.39	6.32	6.50	
総収益対総費用比率(%) (総 収 支 比 率)	↑	分子	1,861,619,694	1,880,573,120	1,826,620,124	1,844,371,786	1,734,822,533	360.9
		分母	1,604,677,280	1,600,994,033	1,593,313,390	1,621,266,705	1,643,558,107	
		比率	116.01	117.46	114.64	113.76	105.55	
経 常 収 支 比 率 (%)	↑	分子	1,861,616,158	1,879,652,112	1,826,476,667	1,843,647,861	1,733,074,014	360.9
		分母	1,603,515,716	1,600,259,871	1,592,556,221	1,620,536,232	1,642,988,803	
		比率	116.07	117.46	114.69	113.77	105.48	
営業収益対営業費用比率 (%) (営 業 収 支 比 率)	↑	分子	1,637,790,796	1,649,152,310	1,604,090,685	1,622,160,087	1,517,002,142	100.1
		分母	1,597,231,821	1,594,620,442	1,587,973,475	1,616,541,286	1,639,672,829	
		比率	102.54	103.42	101.01	100.35	92.52	
利 子 負 担 率 (%)	↓	分子	6,179,972	5,328,948	4,527,354	3,825,459	3,173,673	100.1
		分母	171,882,937	148,808,587	128,370,769	109,314,948	89,607,341	
		比率	3.60	3.58	3.53	3.50	3.54	
企業債償還額対 減価償却額比率(%)	↓	分子	21,480,863	22,272,417	20,437,818	19,055,821	19,707,607	74.4
		分母	116,085,228	105,819,379	120,537,635	131,104,742	132,240,534	
		比率	18.50	21.05	16.96	14.53	14.90	

【下水道事業】

1. 業務実績について

本年度の業務実績等を令和元年度及び平成30年度と比較すると次表のとおりである。

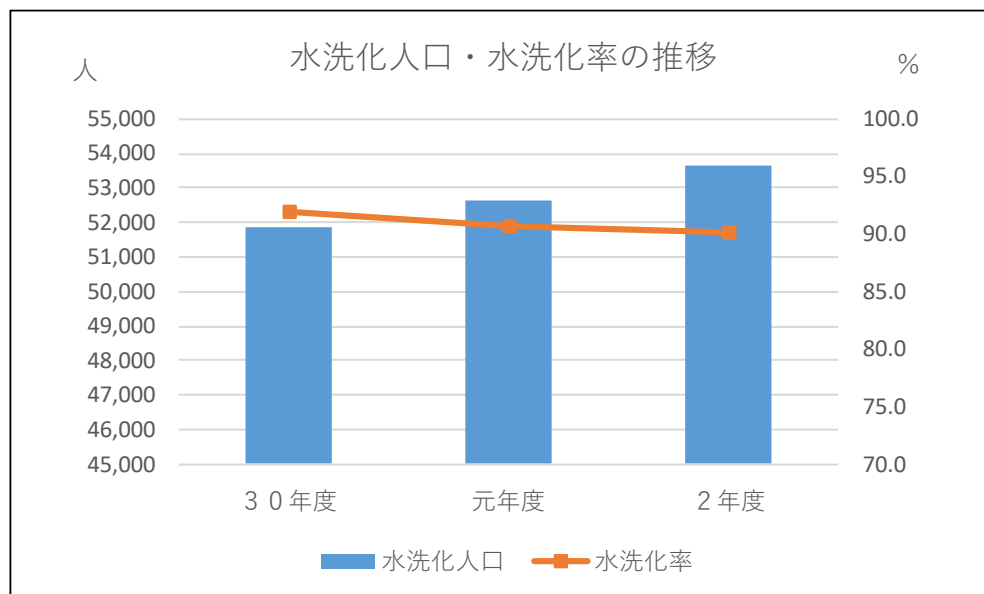
業務実績

項目 \ 年度	単位	30年度	元年度 (B)	2年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
行政区域内人口	人	79,245	79,274	79,100	△ 174	△ 0.22
普及人口	人	56,466	58,065	59,549	1,484	2.56
普及世帯	戸	21,944	22,741	24,034	1,293	5.69
普及率	%	71.25	73.25	75.28	2.03	2.77
水洗化人口	人	51,891	52,611	53,650	1,039	1.97
水洗化世帯	戸	19,927	20,403	21,398	995	4.88
水洗化率	%	91.90	90.61	90.09	△ 0.52	△ 0.57
年間排水量	立米	4,961,493	5,060,958	5,253,896	192,938	3.81
職員数	人	11	11	11	0	0.00
損益勘定所属職員	人	6	6	7	1	16.67
資本勘定所属職員	人	5	5	4	△ 1	△ 20.00

(1) 水洗化人口及び水洗化率

水洗化人口は53,650人で前年度に比べ1,039人(1.97%)の増加している。また、水洗化率は90.09%と前年度に比べ0.52ポイント減少している。

水洗化人口及び水洗化率の3年間推移については、次のとおりである。



2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

収益的収入は、予算額1,487,405千円に対し、決算額は1,545,996千円で、収入率は103.94%となっている。

収益的支出については、予算額1,436,870千円に対し、決算額は1,382,552千円で、執行率は96.22%となっている。

令和2年度 下水道事業 収益的収支 予算執行状況 対前年度比較表 (単位:円・%)

区分\年度	元年度			2年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
収益的収入								
営業収益	736,913,000	737,115,881	100.03	758,248,000	767,298,564	101.19	30,182,683	4.09
下水道使用料	698,969,000	685,455,231	98.07	702,620,000	713,256,264	101.51	27,801,033	4.06
他会計負担金	37,144,000	50,984,000	137.26	55,023,000	53,399,000	97.05	2,415,000	4.74
その他の営業収益	800,000	676,650	84.58	605,000	643,300	106.33	△ 33,350	△ 4.93
営業外収益	719,454,000	726,476,051	100.98	729,157,000	778,548,384	106.77	52,072,333	7.17
受取利息及び配当金	126,000	126,364	100.29	87,000	87,722	100.83	△ 38,642	△ 30.58
他会計補助金	278,955,000	227,894,000	81.70	272,722,000	255,951,000	93.85	28,057,000	12.31
消費税及び地方消費税還付金	0	29,026,083	-	0	37,545,778	-	8,519,695	29.35
公共下水道事業補助金	11,615,000	10,836,933	93.30	19,680,000	16,806,129	85.40	5,969,196	55.08
長期前受金戻入	428,738,000	458,550,611	106.95	436,648,000	468,092,345	107.20	9,541,734	2.08
雑収益	20,000	42,060	210.30	20,000	65,410	327.05	23,350	55.52
特別利益	0	3,428	-	0	149,541	-	146,113	4262.34
合計	1,456,367,000	1,463,595,360	100.50	1,487,405,000	1,545,996,489	103.94	82,401,129	5.63
収益的支出								
営業費用	1,213,811,000	1,177,885,058	97.04	1,248,754,000	1,229,011,399	98.42	51,126,341	4.34
管渠維持費	362,950,000	340,985,536	93.95	372,647,000	364,580,788	97.84	23,595,252	6.92
業務費	34,074,000	33,315,801	97.77	36,709,000	36,205,452	98.63	2,889,651	8.67
総係費	46,500,000	37,503,573	80.65	49,840,000	43,244,897	86.77	5,741,324	15.31
減価償却費	770,287,000	766,080,148	99.45	789,558,000	784,980,262	99.42	18,900,114	2.47
営業外費用	197,655,000	168,921,571	85.46	184,116,000	153,357,507	83.29	△ 15,564,064	△ 9.21
支払利息	185,355,000	168,921,571	91.13	171,816,000	153,357,507	89.26	△ 15,564,064	△ 9.21
消費税及び地方消費税	12,300,000	0	0.00	12,300,000	0	0.00	0	-
特別損失	1,000,000	134,398	13.44	1,000,000	182,784	18.28	48,386	36.00
予備費	3,000,000	0	0.00	3,000,000	0	0.00	0	-
合計	1,415,466,000	1,346,941,027	95.16	1,436,870,000	1,382,551,690	96.22	35,610,663	2.64

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

資本的収入は、予算額1,838,755千円、決算額1,429,569千円で、収入率は77.75%となっている。また資本的支出は、予算額2,242,442千円、決算額2,057,835千円で、執行率は91.77%となっている。

令和2年度 下水道事業 資本的収支 予算執行状況 対前年度比較表 (単位：円・%)

区分\年度	元年度			2年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
資本的収入								
企業債	1,006,000,000	812,800,000	80.80	1,227,000,000	857,600,000	69.89	44,800,000	5.51
他会計補助金	111,301,000	111,301,000	100.00	111,755,000	114,896,000	102.81	3,595,000	3.23
他会計借入金	0	0	-	0	0	-	0	-
国庫補助金	436,000,000	384,334,350	88.15	500,000,000	457,072,615	91.41	72,738,265	18.93
合計	1,553,301,000	1,308,435,350	84.24	1,838,755,000	1,429,568,615	77.75	121,133,265	9.26
建設改良繰越	9,000,000	8,000,000	-	0	0	-	△ 8,000,000	皆減
企業債	5,000,000	4,000,000	-	0	0	-	△ 4,000,000	皆減
国庫補助金	4,000,000	4,000,000	-	0	0	-	△ 4,000,000	皆減
合計	1,562,301,000	1,316,435,350	84.26	1,838,755,000	1,429,568,615	77.75	113,133,265	8.59
資本的支出	予算額	執行額(B)	執行率	予算額	執行額(A)	執行率	増減額	増減率
建設改良費	1,225,494,000	1,107,540,708	90.38	1,511,842,000	1,327,320,198	87.79	219,779,490	19.84
管渠費	1,186,900,000	1,077,021,983	90.74	1,452,910,000	1,288,236,410	88.67	211,214,427	19.61
流域下水道建設費	38,594,000	30,518,725	79.08	58,932,000	39,083,788	66.32	8,565,063	28.06
固定資産購入費	626,000	625,988	100.00	0	0	-	△ 625,988	皆減
企業債償還金	712,626,000	712,625,674	100.00	730,600,000	730,514,906	99.99	17,889,232	2.51
合計	1,938,746,000	1,820,792,370	93.92	2,242,442,000	2,057,835,104	91.77	237,042,734	13.02
建設改良繰越	9,000,000	8,046,000	-	0	0	-	△ 8,046,000	皆減
建設改良費	9,000,000	8,046,000	-	0	0	-	△ 8,046,000	皆減
合計	1,947,746,000	1,828,838,370	93.90	2,242,442,000	2,057,835,104	91.77	228,996,734	12.52

(消費税及び地方消費税込み)

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、議決された予算の範囲内で執行されていた。

3. 経営成績について

(1) 損益について

香芝市下水道事業の30年度から3年間の経営成績の推移は、次の損益計算書のとおりである。

下水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

科目\年度	30年度	元年度 (B)	2年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
営業収益	672,637,033	681,442,537	702,457,092	21,014,555	3.08
下水道使用料	618,827,583	629,781,887	648,414,792	18,632,905	2.96
他会計負担金	53,338,000	50,984,000	53,399,000	2,415,000	4.74
その他の営業収益	471,450	676,650	643,300	△ 33,350	△ 4.93
営業費用	1,139,133,618	1,148,713,220	1,193,266,629	44,553,409	3.88
管渠維持費	314,556,233	314,526,161	332,081,347	17,555,186	5.58
業務費	31,417,973	30,642,135	33,002,631	2,360,496	7.70
総係費	40,003,984	37,464,776	43,202,389	5,737,613	15.31
減価償却費	753,155,428	766,080,148	784,980,262	18,900,114	2.47
営業利益 (△は営業損失)	△ 466,496,585	△ 467,270,683	△ 490,809,537	△ 23,538,854	5.04
営業外収益	714,011,579	697,449,968	741,002,606	43,552,638	6.24
受取利息及び配当金	0	126,364	87,722	△ 38,642	△ 30.58
他会計補助金	250,875,000	227,894,000	255,951,000	28,057,000	12.31
公共下水道事業補助金	12,457,883	10,836,933	16,806,129	5,969,196	55.08
長期前受金戻入	450,648,716	458,550,611	468,092,345	9,541,734	2.08
雑収益	29,980	42,060	65,410	23,350	55.52
営業外費用	185,915,877	170,651,718	155,826,636	△ 14,825,082	△ 8.69
支払利息	184,318,917	168,921,571	153,357,507	△ 15,564,064	△ 9.21
雑支出	1,596,960	1,730,147	2,469,129	738,982	42.71
経常利益	61,599,117	59,527,567	94,366,433	34,838,866	58.53
特別利益	0	3,428	149,541	146,113	4262.34
特別損失	743,503	124,446	169,262	44,816	36.01
当年度純利益	60,855,614	59,406,549	94,346,712	34,940,163	58.82

下水道事業実績の前年度との比較増減表は次表のとおりである。

令和元年度～令和２年度 香芝市下水道事業実績 比較増減表

(単位:円・%)

区分\年度	計算式	令和元年度 (B)	平成２年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
営業収益	①	681,442,537	702,457,092	21,014,555	3.08
うち受託工事収益		0	0	0	-
営業費用	②	1,148,713,220	1,193,266,629	44,553,409	3.88
うち受託工事費		0	0	0	-
営業利益 (△は営業損失)	①-②	△ 467,270,683	△ 490,809,537	△ 23,538,854	5.04
営業収支比率	※	59.32	58.87	△ 0.45	
営業外収益	③	697,449,968	741,002,606	43,552,638	6.24
営業外費用	④	170,651,718	155,826,636	△ 14,825,082	△ 8.69
営業外利益	③-④	526,798,250	585,175,970	58,377,720	11.08
経常収益	⑤=①+③	1,378,892,505	1,443,459,698	64,567,193	4.68
経常費用	⑥=②+④	1,319,364,938	1,349,093,265	29,728,327	2.25
経常利益	⑤-⑥	59,527,567	94,366,433	34,838,866	58.53
経常収支比率	⑤/⑥	104.51	106.99	2.48	
特別利益	⑦	3,428	149,541	146,113	4,262.34
特別損失	⑧	124,446	169,262	44,816	36.01
総収益	⑨=⑤+⑦	1,378,895,933	1,443,609,239	64,713,306	4.69
総費用	⑩=⑥+⑧	1,319,489,384	1,349,262,527	29,773,143	2.26
純利益	⑨-⑩	59,406,549	94,346,712	34,940,163	58.82
総収支比率	⑨/⑩	104.50	106.99	2.49	

※営業収支比率=(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費)×100

本年度の事業収支については、総費用が前年度に比べ29,773千円(2.26%)の増加、総収益は64,713千円(4.69%)増加したことにより、事業収支は前年度に比べ34,940千円増加している。

営業収益は702,457千円となり、前年度に比べ21,015千円(3.08%)増加した一方で、営業費用も1,193,267千円となり、前年度に比べ44,553千円(2.88%)増加している。

その結果、490,810千円の営業損失が発生し、損失額も前年度に比べ23,539千円増加し、営業収支比率については、前年度の59.32%から58.87%となっている。

経常収支については、経常収支比率は106.99%、前年度比2.48ポイントのプラス、総収支比率は106.99%、前年度比2.49ポイントのプラスとなっている。

(2) 資本の投資効率について

下水道事業に投資された資本の能率の良否を総合的に分析する指標としては、経営資本が利益獲得にどれほど貢献したかを表す経営資本営業利益率がある。さらに営業収益営業利益率と経営資本回転率とに分解することができ、それぞれ算出すると次表のようになる。

営業収益・営業利益・経営資本

区分\年度	計算式	30年度	元年度 (B)	2年度 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
営業収益(千円)	A	672,637	681,443	702,457	21,015	3
営業利益(営業損失)(千円)	B	△ 466,497	△ 467,270	△ 490,810	△ 23,539	5
経営資本・自己資本金(千円)	C	791,801	879,688	964,191	84,503	10
経営資本回転率(回)	営業収益A/経営資本C	0.85	0.77	0.73	△ 0.05	—
営業収益営業利益率(%)	営業利益B/営業収益A *100	△ 69.35	△ 68.57	△ 69.87	△ 1.30	—
経営資本営業利益率(%)	営業利益B/経営資本C *100	△ 58.92	△ 53.12	△ 50.90	2.21	—

営業収益営業利益率は、営業収益の中の営業利益が占める割合で、率が高いほど本業での利益率が高いことを意味するが、前年度と比べ1.30ポイント下降している。これは営業収益が21,015千円の増加している以上に、営業損失が23,539千円増加したためである。

経営資本営業利益率については、前年度と比べ2.22ポイント上昇している。

(4) 職員給与費と労働分配率について

損益勘定職員数は、前年度と比べ1人増加して7名(全体では前年度と同数の11名)であり、職員給与費については前年度に比べ5,924千円増加している。

営業収益に対する職員給与費の割合で算出される労働分配率については次表のとおりである。

労働分配率

区分\年度	計算式	30年度	元年度 (B)	2年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
職員給与費〔(収益的支出総係費の給料+手当+法定福利費+退職給付費)+(賞与引当金繰入額)〕(千円)	I	38,822	37,278	43,202	5,924	15.89
損益勘定職員数(人)	II	6	6	7	1	16.67
営業収益(千円)	III	672,637	681,442	702,457	21,015	3.08
平均給与費	I/II	6,470	6,213	6,172	△ 41	△ 0.66
労働生産性	III/II	112,106	113,574	100,351	△ 13,223	△ 11.64
労働分配率(%)	I/III×100	5.77	5.47	6.15	0.68	12.42
職員1人当りの営業収益(千円)	III/II	112,106	113,574	100,351	△ 13,223	△ 11.64

労働分配率については、営業収益は前年度に比べ21,015千円増加したが、職員給与費は前年度に比べ5,924千円(15.89%)増加したため、結果として、労働分配率は6.8%上昇した。また、職員1人当たりの営業収益では、前年度に比べ13,223千円減少している

4. 財政状態について

貸借対照表について、令和元年度及び令和2年度の比較は次表のとおりである。

下水道事業貸借対照表

(単位：円・%)

借		方					
		令和元年度		令和2年度			
		金額	構成比	金額	構成比	前年差引額	増減率
資産 の 部	固定資産	24,678,745,577	97.04	25,210,459,449	96.65	531,713,872	2.15
	有形固定資産	23,167,659,761	91.10	23,738,119,043	91.00	570,459,282	2.46
	土地	113,115,243	0.44	113,115,243	0.43	0	0.00
	建物	0	0.00	0	0.00	0	-
	構築物	22,848,741,476	89.85	23,454,093,280	89.91	605,351,804	2.65
	機械及び装置	86,629,813	0.34	87,629,165	0.34	999,352	1.15
	車両運搬具	11,970	0.00	11,970	0.00	0	0.00
	工具器具及び備品	894,259	0.00	674,385	0.00	△ 219,874	△ 24.59
	建設仮勘定	118,267,000	0.47	82,595,000	0.32	△ 35,672,000	△ 30.16
	無形固定資産	1,511,085,816	5.94	1,472,340,406	5.64	△ 38,745,410	△ 2.56
	施設利用権	1,511,085,816	5.94	1,472,340,406	5.64	△ 38,745,410	△ 2.56
	流動資産	752,219,628	2.96	874,637,627	3.35	122,417,999	16.27
	現金預金	594,686,774	2.34	707,560,718	2.71	112,873,944	18.98
	未収金	157,532,854	0.62	167,076,909	0.64	9,544,055	6.06
	未収金	158,664,641	0.62	167,852,014	0.64	9,187,373	5.79
貸倒引当金	△ 1,131,787	0.00	△ 775,105	0.00	356,682	△ 31.51	
資産合計	25,430,965,205	100	26,085,097,076	100	654,131,871	2.57	

貸		方					
		令和元年度		令和2年度			
		金額	構成比	金額	構成比	前年差引額	増減率
負債 の 部	固定負債	11,515,033,898	45.28	11,626,217,264	44.57	111,183,366	0.97
	企業債	11,109,054,237	43.68	11,216,934,738	43.00	107,880,501	0.97
	他会計借入金	400,000,000	1.57	400,000,000	1.53	0	0.00
	引当金	5,979,661	0.02	9,282,526	0.04	3,302,865	55.23
	流動負債	1,343,641,754	5.28	1,629,911,695	6.25	286,269,941	21.31
	企業債	730,514,906	2.87	749,719,499	2.87	19,204,593	2.63
	リース債務	0	0.00	0	0.00	0	-
	未払金	509,828,295	2.00	776,623,920	2.98	266,795,625	52.33
	前受金	97,203,349	0.38	97,203,349	0.37	0	0.00
	引当金	6,092,038	0.02	6,362,201	0.02	270,163	4.43
	預り金	3,166	0.00	2,726	0.00	△ 440	△ 13.90
	繰延収益	11,520,079,682	45.30	11,657,315,534	44.69	137,235,852	1.19
	長期前受金	12,429,279,009	48.87	13,034,607,206	49.97	605,328,197	4.87
	収益化累計額	△ 909,199,327	△ 3.58	△ 1,377,291,672	△ 5.28	△ 468,092,345	51.48
	資本 の 部	資本金	879,688,079	3.46	964,190,628	3.70	84,502,549
剰余金		172,521,792	0.68	207,461,955	0.80	34,940,163	20.25
資本剰余金		113,115,243	0.44	113,115,243	0.43	0	0.00
利益剰余金		59,406,549	0.23	94,346,712	0.36	34,940,163	58.82
負債・資本合計	25,430,965,205	100	26,085,097,076	100	654,131,871	2.57	

注：利益剰余金は、処分前の金額である。

※ 比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入

(1) 資産について

資産合計26,085,097千円の内訳は、固定資産25,210,459千円、流動資産874,638千円である。

① 固定資産

固定資産現在高は25,210,459千円で、前年度に比べ531,714千円(2.15%)増加している。これは、無形固定資産が38,745千円減少したものの、有形固定資産が570,459千円増加したことによるものである。

② 流動資産

流動資産現在高は874,638千円で、前年度に比べ122,418千円(16.27%)増加している。これは、主に現金預金112,874千円(18.98%)の増によるものである。

なお、未収金は167,852千円で、前年度に比べ9,187千円(5.79%)増加している。

下水道使用料の令和元年度から2年間の収納状況は次表のとおりである。

下水道使用料の収納状況

(単位：千円・%)

	区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
元 年 度 (B)	過年度分繰越未収金	122,046	120,525	236	1,284	98.75
	令和元年度下水道使用料調定額	685,455	557,693	1	127,761	81.36
	調定額より2月・3月分調定額を除く	570,131	557,693	1	12,436	97.82
	合計	807,501	678,218	238	129,045	83.99
	調定額より2月・3月分調定額を除く	692,177	678,218	238	13,721	97.98
2 年 度 (A)	過年度分繰越未収金	129,045	128,078	224	743	99.25
	令和2年度下水道使用料調定額	713,256	584,371	0	128,885	81.93
	調定額より2月・3月分調定額を除く	596,253	584,371	0	11,881	98.01
	合計	842,301	712,449	225	129,627	84.58
	調定額より2月・3月分調定額を除く	725,298	712,449	225	12,624	98.23
(A 増 減 額 (B)	過年度分繰越未収金	6,999	7,553	△12	△541	0.50
	当年度下水道使用料調定額	27,801	26,678	△1	1,124	0.57
	調定額より2月・3月分調定額を除く	26,122	26,678	△1	△555	0.19
	合計	34,800	34,231	△13	582	0.59
	調定額より2月・3月分調定額を除く	33,121	34,231	△13	△1,097	0.25

収納率は、現年分が81.93%(2月・3月分の調定を除いた場合は98.01%)、滞納繰越分が、99.25%、合計が84.58%(2月・3月分の調定を除いた場合は98.23%)となっている。(※2月・3月分の収納は4月以降になるため、下水道事業会計では、翌年度収入となる。)

(2) 負債及び資本について

負債・資本合計26,085,097千円の内訳は、固定負債11,626,217千円、流動負債1,629,912千円、繰延収益11,657,316千円、資本金964,191千円、剰余金207,462千円となっている。

① 固定負債

固定負債現在高は11,626,217千円で、前年度に比べ111,183千円(0.97%)増加している。主な増加は、建設改良費等の財源に充てるための企業債107,881千円(0.97%)の増によるものである。

企業債(固定負債の企業債+流動負債の企業債)の年度推移は次表のとおりである。

企業債の年度推移 (単位:千円・%)

年度\区分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	対前年度	
元年度	11,735,395	816,800	712,626	11,839,569	—	—
2年度	11,839,569	857,600	730,515	11,966,654	127,085	1.07

② 流動負債

未払金の大幅な増額などにより流動負債全体で前年度に比べ286,270千円(21.31%)増加している。

③ 繰延収益

長期前受金は、前年度に比べ605,328千円増加し、13,034,607千円となり、収益化累計額は468,092千円増加して、1,377,292千円となったため、差し引き137,236千円増加して、11,657,315千円が期末残高となっている。

④ 資本金

資本金は、前年度に比べて84,503千円増加して、964,191千円となっている。

⑤ 剰余金

剰余金の合計は207,462千円で、前年度に比べ34,940千円(20.25%)増加している。資本剰余金は本年度における増減はなく、前年度と同額の113,115千円となっている。

本年度中の剰余金処分額及び増減額明細は、次表のとおりである。

令和2年度中の処分額及び増減額明細

(単位:千円)

区分	令和元年度末残高	前年度処分額	処分後残額	当年度中増減額	令和2年度末残高
資本金	879,688	59,407	939,095	25,096	964,191
資本金	879,688	59,407	939,095	25,096	964,191
資本剰余金	113,115	0	113,115	0	113,115
補助金	0	0	0	0	0
他会計負担金	0	0	0	0	0
受贈財産評価額	113,115	0	113,115	0	113,115
利益剰余金	59,407	△ 59,407	0	94,347	94,347
減債積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金	59,407	△ 59,407	0	94,347	94,347
剰余金合計	172,522	△ 59,407	113,115	94,347	207,462
資本合計	1,052,210	0	1,052,210	119,443	1,171,653

剰余金の処分計算書は、次表のとおりである。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

区分	当年度末残高	条例第2条による処分額			処分後残高
		資本金に組入れ	減債積立金に積立	建設改良積立金に積立	
資本金	964,191	94,347	0	0	1,058,538
資本剰余金	113,115	0	0	0	113,115
未処分利益剰余金	94,347	△ 94,347	0	0	0

5. 経営分析について(「別表」参照)

貸借対照表、損益計算書の財務諸表から決算の内容を分析したものが、「別表」のとおりである。

6. キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書と決算書類の参照項目との対照表は次のとおりである。なお、資金は、期首から112,874千円増加し、707,561千円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位:円)		決算書類参照項目
当年度純利益	94,346,712	下水道事業収益－下水道事業費用
減価償却費	784,980,262	営業費用・減価償却費
資産減耗費	0	営業費用・資産減耗費
賞与引当金の増減額(△は減少)	270,163	営業費用・賞与引当金繰入額
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,302,865	固定負債・退職引当金－前年度末退職手当引当金
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 356,682	流動資産・貸倒引当金－前年度末貸倒引当金
長期前受金戻入額	△ 468,092,345	営業外収益・長期前受金戻入(△)
受取利息及び受取配当金	△ 87,722	営業外収益・受取利息及び配当金(△)
支払利息	153,357,507	営業外費用・支払利息
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,187,373	流動資産・未収金－前年度末流動資産・未収金
前払金の増減額(△は増加)	0	流動資産・前払金－前年度末流動資産・前払金
未払金の増減額(△は減少)	△ 67,235,625	流動負債・未払金(工事未払金除く)－前年度末未払金(工事未払金除く)
未払消費税の増減額(△は減少)	0	
預り金の増減額(△は減少)	△ 440	流動負債・預り金－前年度末預り金
前受金の増減額(△は減少)	0	流動負債・前受金－前年度末前受金
小計	491,297,322	
利息及び配当金の受取額	87,722	営業外収益・受取利息及び配当金
利息の支払額	△ 153,357,507	営業外費用・支払利息(△)
業務活動によるキャッシュ・フロー	338,027,537	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 844,591,147	資本的支出・建設改良費、固定資産購入費等 ＋前年度資本的支出・未払金等
無形固定資産の取得による支出	△ 35,530,717	資本的支出・建設改良費の流域下水道建設費 負担金分
国庫補助金による収入	417,222,641	資本的収入・補助金
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 462,899,223	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	857,600,000	資本的支出・企業債
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 730,514,906	資本的支出・企業債償還金(△)
他会計からの補助金による収入	110,660,536	資本的収入・補助金
他会計からの借入金による収入	0	資本的収入・借入金
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,745,630	
資金に係る換算差額		
資金増加額(又は減少額)	112,873,944	
資金期首残高	594,686,774	
資金期末残高	707,560,718	

次に、キャッシュ・フロー計算書により作成した経営指標は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書による経営指標

経営指標	元年度	2年度	説明
当期純利益 ／業務活動によるC/F	20.16%	27.91%	収益性を示す。数値が高いほど収益性は優れているが、経済情勢の変化(景気動向による売上の増減等)による影響を受けやすい。
業務活動によるC/F ／売上高	21.38%	23.42%	収益性を示す。数値が高いほどキャッシュ創出力が優れている。
設備投資額 ／業務活動によるC/F	346.13%	359.19%	数値が高い場合、先行投資又は過大な投資の可能性がある。
業務活動によるC/F ／債務の返済・償還合計額	33.43%	38.24%	債務返済能力＝業務活動によるC/Fの範囲内で債務の返済・償還が可能かを示す。
業務活動によるC/F ／流動負債残高	21.93%	20.74%	短期債務返済能力＝流動負債に対する営業活動によるC/Fでの対応力を示す。
(業務活動によるC/F＋受取利息) ／支払利息額	174.54%	220.48%	利息支払能力を示す。数値が高いほど債務不履行の可能性が低い(負債返済の安全度が高い)ことを示す。
(業務活動によるC/F＋受取利息) ／債務返済額	41.37%	46.28%	債務返済能力を示す。数値が低下した場合は財政の硬直化を示す。
減価償却費 ／売上高	55.56%	54.39%	対前年度比率が上昇＝施設整備の進捗、稼働率の低下、過大投資等が考えられる。対前年度比率が低下＝施設整備の遅れ、稼働率の上昇、投資不足が考えられる。

※各年度の数値は、各経営指標項目で算出した数値を100倍して%に換算している。

7. 下水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）により、公営企業を経営する地方公共団体は、資金不足比率（資金の不足額の事業の規模に対する比率）を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされている。

香芝市下水道事業会計の資金不足比率は次表のとおりである。

下水道事業会計資金不足比率 (%)

	令和元年度	令和2年度
資金不足比率	—	—

※表示上の「—」は、資金不足がないことを意味する。

※経営健全比率：20%

なお、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならないとされている。

また、「資金不足額及び資金不足比率」の推移は次表のとおりである。

下水道事業会計資金不足比率推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	30年度	元年度 (B)	2年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
流動資産①	783,337	752,220	874,638	91,301	11.66
現金及び預金	651,096	594,687	707,561	56,465	8.67
未収金	133,409	158,665	167,852	34,443	25.82
貸倒引当金	△ 1,168	△ 1,132	△ 775	393	△ 33.65
貯蔵品	0	0	0	0	-
短期貸付金	0	0	0	0	-
前払金	0	0	0	0	-
建設改良費以外の経費 に対する地方債高③	0	0	0	0	-
流動負債④	1,271,754	1,343,642	1,629,911	358,157	28.16
企業債	712,626	730,515	749,719	37,093	5.21
リース債務	0	0	0	0	-
未払金	456,053	509,828	776,624	320,571	70.29
前受金	97,203	97,203	97,203	0	0.00
引当金	5,869	6,092	6,362	493	8.40
預り金	3	3	3	0	0.00
当該年度許可済未発行企業債 (△)	△ 269,200	△ 403,700	△ 644,700	△ 375,500	139.49
資金不足額⑤※	-493,409	-542,793	-639,146	△ 145,737	29.54
営業収益⑥	672,637	681,443	702,457	29,820	4.43
下水道使用料	618,828	629,782	648,415	29,587	4.78
他会計負担金	53,338	50,984	53,399	61	0.11
その他営業収益	471	677	643	172	36.52
受託工事収益⑦	0	0	0	0	-
事業規模⑧=⑥-⑦	672,637	681,443	702,457	29,820	4.43
資金不足比率⑤/⑧*100	-73.4	-79.7	-91.0		

※黒字額・余剰比率はマイナス数値として算定

資金不足額は「マイナス」となっており、資金不足は生じていない。また、資金不足額の事業規模に対する比率である資金不足比率についても「マイナス」となり、経営の健全性が確保されている。

なお、資金不足額の算出式は

「流動負債」－「流動負債のうち建設改良に係る企業債」－「当該年度許可済未発行企業債」＋「建設改良費以外の企業債」－「流動資産」

で算出されている。

8. むすび

本年度の香芝市下水道事業について、まず、業務実績については、前年度及び前々年度と比較して、普及率は上昇してきている一方で、水洗化率の方は減少傾向にある。これについて、本年度単体で見ると、下水道未普及地域の新設工事により下水道の普及面積は24,94ha拡大され、普及人口は1,484人増加し、水洗化人口も1,039人増加しているが、普及人口の増加に対する水洗化人口の増加割合で考えれば、新たに下水道の普及面積が拡大された地域は割合的に見れば未接続の家庭が比較的多く存在していることになる。下水道の普及率及び水洗化率については、令和元年9月に策定された香芝市下水道事業経営戦略にある目標値（普及率85%、水洗化率95%）に向けて、今後未普及地域の整備を進めつつ、下水道管の未接続世帯に対しての接続の呼びかけ等にも力を入れて取り組まれない。

予算執行状況については、収益的収支を見ると、収益的収入の収入率は103.94%、また、収益的支出の執行率は96.22%となった。資本的収支については、資本的収入において、収入率は77.75%となり、そのうち企業債の収入率が69.89%と低くなっているが、国庫補助事業の事業採択が年度末に行われ、本年度内に執行できなかったことなどが要因となっている。資本的支出については、91.77%と概ね予定通り執行されている。

経営成績については、営業損失が490,809千円、前年度と比較して23,538千円損失が拡大している。このことに関して、営業収益は702,457千円となり、前年度と比較して21,015千円（3.08%）増加した一方で、営業費用の総係費における人件費の増加や、下水道管布設に伴う資産増加による減価償却費で18,900千円増加したことにより、営業費用は1,193,267千円、前年度と比較して44,553千円（3.88%）増加し、営業費用が営業収益の増加額を上回ったことが損失拡大の要因である。なお、前述の資産を、補助金等により取得又は改良した場合は、減価償却費については、営業費用に計上するものの、減価償却に見合う分として収益化される長期前受金戻入については、営業外収益で計上される。また、経常収支及び総収支については、営業外収益の他会計補助金で28,057千円の増加や営業外費用の支払利息で15,564千円の減少などにより、94,366千円の経常利益が発生し、前述のとおり営業損失が発生したものの、当期純利益は94,347千円となり、前年度と比較して34,940千円（58.82%）増加している。

財政状況については、有形固定資産の構築物が605,352千円増加しているが、これは主に下水道管布設に伴う資産増加によるものである。また、固定負債に関して、企業債の本年度末残高は11,966,654千円となり、前年度と比較して、127,085千円増加している。新たな企業債発行については、元利償還金、企業債残高の将来推移を十分に検討した上で、計画的で安定した財政運営を図られたい。

経営分析については、総収支比率及び経常収支比率ともに2.5ポイント程度上昇していることから、経営状況は経営健全化の方向に進んでいると言える。また、有収水量1m³に対する汚水処理費を表す処理原価も149.86円/m³と年々減ってきている状況にあるが、使用量単価は、123.42円/m³と処理原価を下回っているため、今後も汚水処理費の節減に努められたい。

キャッシュ・フロー計算書については、資金期首残高594,687千円であったが、112,874千円増加し、期末残高は707,561千円になった。

最後に、平成30年4月1日より下水道事業に地方公営企業法を全部適用して3年が経過したが、目標の下水道普及率に到達するには、下水管布設工事等に多くの投資が必

要であり、当分はそのための資金繰りが厳しい状況にある中で、将来的には収支が大幅に改善されるよう安定した長期的計画のもと、事業を展開されたい。また、公共の福祉の増進という面において、下水道は、快適な市民生活を支え、災害に強い都市基盤として重要な役割を果たしていることから、市民に安全で安心な生活環境を提供できるよう下水道事業の効果的かつ効率的な経営に努められたい。

9. 別表

1. 経営分析

分析項目	分析の方法	備考
	算式	
使用料単価 (円/㎡)	$\frac{\text{使用料収益 (千円)}}{\text{年間有収水量 (㎡)}} \times 1,000$	有収水量1㎡当たりの使用料収入を表す指標。
処理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費 (千円)}}{\text{年間有収水量 (㎡)}} \times 1,000$	有収水量1㎡当たり、どれだけ汚水処理に要する経費がかかっているかを表す指標。
処理原価(維持管理費) (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費) (千円)}}{\text{年間有収水量 (㎡)}} \times 1,000$	有収水量1㎡当たり、どれだけ汚水処理に要する維持管理費がかかっているかを表す指標。
処理原価(資本費) (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費(資本費) (千円)}}{\text{年間有収水量 (㎡)}} \times 1,000$	有収水量1㎡当たり、どれだけ汚水処理に要する資本費(減価償却費及び支払利息等)がかかっているかを表す指標。
使用料回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収益 (千円)}}{\text{汚水処理費 (千円)}} \times 100$	汚水処理に要する費用を下水道使用料でどの程度回収しているかを示す比率である。
使用料回収率 (維持管理費) (%)	$\frac{\text{使用料収益 (千円)}}{\text{汚水処理費(維持管理費) (千円)}} \times 100$	汚水処理に要する維持管理費を下水道使用料でどの程度回収しているかを示す比率である。
職員一人当たり 処理区域内人口 (人/人)	$\frac{\text{現在処理区域内人口 (人)}}{\text{職員数 (人)}}$	公共下水道事業に従事する職員一人当たりの生産性を、処理区域内人口を基準に示す指標。
職員給与費対 営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費(損益勘定分) (千円)}}{\text{営業収益 - 受託工事収益 (千円)}} \times 100$	営業収益に対する損益勘定職員(維持管理部門に従事する職員)給与の割合を示す指標。

分 析 表

分 析 項 目	基礎 計数	比 率		
		30年度	元年度	2年度
使用料単価 (円/m ³)	分子	618,828	629,782	648,415
	分母	4,961,493	5,060,958	5,253,896
	円	124.73	124.44	123.42
処理原価 (円/m ³)	分子	756,679	769,129	787,367
	分母	4,961,493	5,060,958	5,253,896
	円	152.51	151.97	149.86
処理原価 (維持管理費) (円/m ³)	分子	371,325	369,058	390,733
	分母	4,961,493	5,060,958	5,253,896
	円	74.84	72.92	74.37
処理原価 (資本費) (円/m ³)	分子	385,354	400,071	396,634
	分母	4,961,493	5,060,958	5,253,896
	円	77.67	79.05	75.49
使用料回収率 (%)	分子	618,828	629,782	648,415
	分母	756,679	769,129	787,367
	比率	81.78	81.88	82.35
使用料回収率 (維持管理費) (%)	分子	618,828	629,782	648,415
	分母	371,325	369,058	390,733
	比率	166.65	170.65	165.95
職員一人当たり 処理区域内人口 (人/人)	分子	56,466	58,065	59,549
	分母	11	11	11
	人	5,133.27	5,278.64	5,413.55
職員給与費対 営業収益比率 (%)	分子	37,901	37,278	44,173
	分母	672,637	681,443	702,457
	比率	5.63	5.47	6.29

2. 財務分析

分析項目	分析の方法		備考
	算式		
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$		総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率が高ければ経営状態が良好である。
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$		経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
事業別資金不足率 (%)	$\frac{\text{資 金 不 足 額}}{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}} \times 100$		公営企業ごとに算定される、資本不足額の事業規模に対する割合である。
利子負担比率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息 + 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債 + 長 期 借 入 金 + リ ー ス 債 務 + 一 時 借 入 金}} \times 100$		この比率は、借入金利子と負債とを比較することにより利子率を計算したものである。
資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資 本 合 計 + 繰 延 収 益}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$		総資本に対する自己資本の割合であり、比率が大きいかほど経営の安定性があるとされる。
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債 + 資 本 金 合 計 + 繰 延 収 益}} \times 100$		固定資産への投資は、自己資金で賄うのが企業財政上の原則である。この比率が100%以下であることが、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。
処理区域内人口一人 あたり企業債現在高 (千円/人)	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口 (人)}}$		地方債現在高を処理区域人口で除したものである。

分析項目	望ましい 方向性	基礎 計数	比 率		
			30年度	元年度	2年度
総収支比率 (%)	↑	分子	1,386,648,612	1,378,895,933	1,443,609,239
		分母	1,325,792,998	1,319,489,384	1,349,262,527
		比率	104.59	104.50	106.99
経常収支比率 (%)	↑	分子	1,386,648,612	1,378,892,505	1,443,459,698
		分母	1,325,049,495	1,319,364,938	1,349,093,265
		比率	104.65	104.51	106.99
事業別資金不足率 (%)	↓	分子	—	—	—
		分母	672,637,033	681,442,537	—
		比率	—	—	—
利子負担比率 (%)	↓	分子	184,318,917	168,921,571	155,826,636
		分母	12,135,394,817	12,239,569,143	12,366,654,237
		比率	1.52	1.38	1.26
資本構成比率 (%)	↑	分子	12,482,683,184	12,572,289,553	12,828,968,117
		分母	25,180,067,640	25,430,965,205	26,085,097,076
		比率	49.57	49.44	49.18
固定資産対 長期資本比率 (%)	↓	分子	24,396,730,702	24,678,745,577	25,210,459,449
		分母	23,908,313,556	24,087,323,451	24,455,185,381
		比率	102.04	102.46	103.09
処理区域内人口一人 あたり企業債現在高 (千円/人)	↓	分子	11,735,395	11,839,569	11,966,654
		分母	56,466	58,065	59,549
		千円	207.83	203.90	200.95